

市町村合併調査検討報告書



平成15年2月

千歳市市町村合併庁内検討委員会

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・ 1
現状分析	・ ・ ・ ・ ・ 3
将来推計	・ ・ ・ ・ ・ 6
メリット・デメリット	・ ・ ・ ・ ・ 7
合併しない場合の問題点	・ ・ ・ ・ ・ 10
市民アンケート結果	・ ・ ・ ・ ・ 11
おわりに	・ ・ ・ ・ ・ 12
【別紙 1】	・ ・ ・ ・ ・ 15
【別紙 2】	・ ・ ・ ・ ・ 37
【別紙 3】	・ ・ ・ ・ ・ 38
【別紙 4】	・ ・ ・ ・ ・ 39
【別紙 5】	・ ・ ・ ・ ・ 43
【別紙 6】	・ ・ ・ ・ ・ 44
【別紙 7】	・ ・ ・ ・ ・ 45

はじめに

国は、地方分権の推進や少子・高齢化の進展、とりわけ国、地方を通ずる財政状況の著しい悪化に対応するため、市町村の規模の拡大による行政の効率化を図ろうとしている。

このため、積極的に市町村合併を推進しており、全国約 3,200 ある市町村を 1,000 程度にすることを目標に掲げ、合併を強力に推進するため「市町村の合併の特例に関する法律（合併特例法）」等に基づく財政面などでの優遇措置を中心とした各種の支援策を講じている。

また、北海道においては平成 12 年 9 月 5 日に「北海道市町村合併推進要綱」を作成し、その中で道内の市町村の合併パターンを示している。このうち千歳市が含まれている合併パターンは、千歳市、恵庭市（人口 152,309 人、面積 889.8 km²）千歳市、苫小牧市、早来町（人口 265,381 人、面積 1,310.4 km²）千歳市、由仁町、早来町、追分町（人口 104,491 人、面積 965.9 km²）の 3 パターンとなっている。

さらに、平成 13 年 10 月には「北海道市町村合併支援本部」を設置し、市町村合併の支援等に取り組んでいる。

このような状況の中、国が用意している 80 項目を超える合併優遇措置の適用期限が平成 17 年 3 月 31 日となっていることから、合併に要する期間（最低約 2 年）から逆算すると本年度が合併するか否かを判断するタイムリミットと言われている。

合併問題に対する各自治体の取り組み状況としては、全国では平成 15 年 1 月 1 日現在で 3,217 市町村のうち 714 地域 2,659 市町村（82.7%）で合併についての研究組織が設置されており、このうち、法定合併協議会は 192 地域 791 市町村が設置している。

道内では平成 15 年 1 月 1 日現在で 212 市町村のうち 49 地域 173 市町村（81.6%）で合併についての研究組織が設置されており、この

うち、法定合併協議会は平成14年4月10日設置の釧路市・釧路町合併協議会、平成14年10月2日設置の「釧路地域6市町村合併協議会」(釧路市、釧路町、阿寒町、鶴居村、白糠町、音別町)、平成15年1月1日設置の「石狩市・厚田村・浜益村合併協議会」の3地域となっている。

千歳市としても、この市町村合併問題を合併する、しないにかかわらず、市民と今後のまちづくりを考える良い機会と捉え、広報やホームページによる情報提供を行うとともに、庁内検討委員会を立ち上げたところである。

また、合併を前提としたものではないが、広域的なまちづくりの観点から横断的な勉強の場として近隣市町と「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」(千歳市、恵庭市、由仁町、長沼町、早来町、追分町)を設置したほか、市民アンケート調査、シンポジウムを実施したところである。

この報告書は、これまでの検討内容や、市民アンケート調査の結果を踏まえ、当検討委員会としての考えをまとめたものである。

現状分析

「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」が作成した現状分析は、平成13年度に開催された各支庁単位による「行財政検討会議」において集約された資料を基本として作成したものである。

なお、支庁毎の検討項目に多少のばらつきがあることから、資料の中には今回の現状分析作成にあたり新たに作成したものもある。また、現状分析の項目については「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」の構成員である2市4町に共通する項目、住民生活に身近な項目を主体として構成している。

現状分析の詳細については、【別紙1】に記載のとおりであるが、その中の主な特徴的なものについて、千歳市の状況を他の1市4町と比較しながら述べてみたい。

まず、**人口**では千歳市は恵庭市とともに人口増加都市であり、特に高齢者人口の割合は最も低い。

次に、**日常生活圏**では千歳市民が他市町で就業、通学している割合はともに僅かである。また、他市町からの流入も恵庭市から千歳市への就業者割合が約13%となっているほかは通学者も含め1割以下と少ない。購買率についても千歳市民が他市町で購買している割合は少ない。市外からの購買は追分町民の千歳市での購買率が約30%と際立っている。

産業状況では1商店当たりの年間販売額は恵庭市の1.45倍、1事業所当たりの工業出荷額は恵庭市の2.21倍、観光入り込み数は長沼町の1.83倍、1農家当たりの粗生産額は早来町の1.25倍といずれも千歳市が他市町を大きく上回っている。

行政体制では職員1人当たりの住民数は普通会計ベースで109.9人と恵庭市の111人とほぼ同数である。特別職の報酬は市町村長では最低額の早来町の1.25倍であるが、議員報酬は最低額の追分町の2.24

倍と格差が大きくなっている。

財政状況では歳入に占める一般財源のうち自主財源である市町村民税の割合が最も大きいのは千歳市で39.2%となっており、逆に依存財源である地方交付税の割合が最も低いのも千歳市で16%である。このことは千歳市の財政が他市町に比べ自立性が高いことを表しており、また、各種財政指標のうち財政の豊かさを表す財政力指数も0.719と道内では高い水準にある。

貯金にあたる基金残高は人口1人当たり65.5千円と恵庭市の45.4千円の次に低い、逆に借金である地方債残高も人口1人当たり379千円と恵庭市の350.4千円の次に低い。ちなみに人口1人当たりの基金残高の最高は追分町の232.3千円、地方債残高の最高は由仁町の1,791.3千円である。

市町村税の税率等は地方税法によるが法人では千歳市、恵庭市、由仁町が制限税率、その他は標準税率を適用している。都市計画税は由仁町、早来町、追分町では課税していない。

国民健康保険料(税)の基礎賦課分では一世帯当たりの平均が約140千円で追分町と並び最低額となっている。最高額は長沼町の約239千円である。介護保険料(第1号被保険者)の第3段階年額は約37千円で他市町と大きな差はない。

住民サービスに係る料金では水道料金が一般家庭での標準的な使用料10m³で1,102円と最低額となっている。次に低いのは長沼町の1,512円、最高額は早来町の2,500円で2.27倍となっている。下水道料金についても排出水量10m³で1,001円と最低額で、次に低いのが恵庭市の1,034円、最高額は追分町の1,960円で1.96倍である。

保育料は各市町で所得税課税階層区分が異なるので比較は難しいが、入所児童の24.7%を占め、構成比が最も大きい市町村民税非課税世帯で見ると3歳以上が5,000円で中位にある。最低額は恵庭市の

2,500円、最高額は由仁町、早来町の6,000円である。

乳幼児医療費助成や主な検診負担金では各市町で対象年齢に若干の差があることや検診負担金額がまちまちであるが、各市町とも制度化している。

家庭ごみ収集料金では大型ごみを有料化しているのは千歳市と追分町、家電4品目を収集しているのは千歳市のみである。証明手数料は各市町ともほぼ同額である。

各種施設の設置状況は研究会の報告書を参照願いたい。

都市基盤の状況では道路舗装率が83.3%と由仁町の66.6%を、都市公園面積も3,947㎡と恵庭市の1,899㎡をそれぞれ大きく上回っている。下水道普及率は97.4%で千歳市が最も高く、次が恵庭市の95.0%、由仁町・長沼町が50%台、早来町・追分町は0%である。

以上の現状分析の結果から言えることは、2市4町の合併を仮定した場合、千歳市と他市町の財政力や行政サービスの内容・料金、都市基盤の整備状況などにはかなりの格差があることから、この点をどのように調整するかが大きな課題であると考えられる。

将来推計

次に将来推計であるが、今後の景気の動向や地方交付税制度改革の行方、あるいは国庫補助金負担金等のその他の制度改革がどうなるかなど、また、地方交付税の削減割合や地方への税財源移譲問題など不確定要素があまりにも多く、その中で将来の財政状況等を推計することは極めて難しいものがあり、全国の首長が合併問題を考える上で最も苦悩する要素となっている。

このような状況のなかで将来推計を行わなければならないわけであるが、「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」では将来推計にあたって、各々の自治体の推計基準を統一するため、北海道が作成した合併シミュレーションを基本として、これに反映されていない各自治体の特殊要素などを考慮し、一部修正を加えて推計を行っている。この推計では千歳市は将来に渡って単独で自治体運営が可能と推計している【別紙2】。

また、当検討委員会では北海道の合併シミュレーションとは別に本年度策定された「財政健全化対策」に伴い、独自の推計を行った【別紙3】。この推計においても千歳市が単独で運営可能と推計している。

いずれも現下のきわめて厳しい地方財政状況の中、今後の徹底した歳出削減など行財政改革を進めることが大前提であることは言うまでもない。

メリット・デメリット

次にメリット・デメリットについてであるが、これは合併する相手によって状況が変わってくることと、北海道の自治体は本州の自治体に比べ行政面積が平均で3倍以上もあることから国が掲げるメリットが必ずしも当てはまるとは限らず、むしろメリットがデメリットになる要素があり一概には言えないが、2市4町が合併すると仮定した場合の現時点での千歳市としての合併のメリット・デメリットについて検証を行った【別紙4】。

以下、主なものについて具体的に述べてみたい。

まず、**メリット**としては、『広域的な調整や展開を必要とする課題に対する総合的な調整がしやすくなる』。これはごみ処理や医療・福祉など広域的な展開が考えられる施策については、複数の市町村が協議をしながら進めるよりも、自治体が一つになるとより調整がしやすくなると思われる。

次に、『職員数や議員定数の削減により経費が節減される』。平成12年度普通会計決算【別紙5】でみると、2市4町の特別職の報酬総額は年額約3億円であるが、仮に合併した場合の報酬額を現行の千歳市の年額約6,500万円とすると、2市4町全体で差引約2億3,500万円の削減となる。

議員数は現在2市4町合わせて122人で、報酬総額は年額約6億2,000万円であるが、合併した場合、人口は約18万人となり、平成15年1月1日からこの人口規模の議員定数上限は34人となることから、合併特例措置による経過措置はあるものの、最終的には88人の削減となる。仮に現行の千歳市の報酬額で試算すると、34人分で約2億4,000万円となり、2市4町全体で約3億8,000万円の削減となる。

職員数（普通会計）は、2市4町で1,842人、人件費総額は年間約120億7,000万円であるが、合併した場合の職員数を道内における類似団体（類型3）の帯広市（人口17万3千人）の1,460人として比較すると382人の削減となり、仮に千歳市職員の年額平均約660万円で試算すると2市4町全体で約25億2,000万円の削減となる。

なお、この試算には共済費・退職手当は含んでいない。

また、2市4町の行政面積の広さや市街地を形成している戸数（いわゆる連たん戸数）の点在などを考慮していないので、実際に合併した場合とは異なると予想されるが一定の削減効果はあると考える。

一方、デメリットとしては『旧市町村間の行政水準、住民負担、財政状況等の格差が大きいため、地域間の格差是正のための新たな行財政への負担が生じたり、サービス水準の低下が懸念される』。例えば、水道料金では、一般家庭での標準的な使用料10m³で千歳市は1,102円と最低額であるが、最高額は早来町の2,500円で千歳市の2.3倍、単純平均でも1,868円となることから、最低額を維持することは困難であり、千歳市民の負担増は避けられないと想定される。

次に、『行政面積が極めて広くなることにより、きめ細かなサービスが行き届かなくなる』、『新市町村の面積が広大になり支所の設置などが必要になることから、行財政運営の効率性が低くなる』。2市4町が合併した場合、総面積は1,429km²となり、これは千歳市の595km²の約2.4倍、全国平均117km²の約1.2倍と全国一の広大な面積となる。また、役所間の距離も最も近い恵庭市で約9km、最も遠い由仁町で約36kmになる。

このように、広大な行政区域を抱えることにより、効率的できめ細かなサービスを行うことが難しくなり、現行のサービス水準を維持するためには人件費などの経費やインフラ整備費など新たな財政負担が必要となることが想定される。

また、市街地が連たんしていないことから、支所の設置が必要になることや学区の見直しによる小中学校の統廃合、公共施設の統廃合による効率的な配置などは難しく、行財政運営の効率性は低いと想定される。

次に、『道路や下水道等の整備が遅れた地域を急速に整備することに伴い住民の財政的な負担が生じてくる』、『財政力に格差のある市町村と合併した場合、合併による財政力の低下が懸念され、住民負担が増える』。千歳市の下水道普及率は平成12年度決算で97.4%と高く、2市4町では普及率50%台や下水道が敷設されていない地域があり、その格差は非常に

大きい。下水道料金も一般家庭での標準的な使用料 10 m³ で千歳市は 1,001 円と最低額で最高額は約 2 倍の 1,960 円となっている。

また、道路舗装率も千歳市が 83.3% と最も高く、舗装率の最も低い地域とは 37.5 ポイントの差が生じている。このことから、他地域の整備を進めることにより、整備に係る事業費の増加や料金の見直しなど千歳市民の財政的な負担が増加すると想定される。

財政力指数【別紙 6】では千歳市は 0.719 と全道 34 市中第 2 位と高く、道内都市部平均 0.478 を上回っている。2 市 4 町で最も低いのは 0.199 で千歳市とは大きな格差がある。2 市 4 町の基準財政需要額、基準財政収入額を単純合計した財政力指数は 0.527 となり、仮に 2 市 4 町が合併した場合の財政力の低下は免れない状況にあり、住民負担の増加やサービス水準の低下が懸念される。

以上のことから、議員数・職員数の減少による一定の財政効果がある一方で、合併に伴う新たな歳出要因が生じる可能性があるほか、広大な行政面積や市街地の点在などから施設の統廃合などによる行財政の効率化はあまり期待できない状況にある。また、産業構造の違いや高齢化率の違いなど数多くの課題もある。さらに、財政力の格差が大きいことから、合併による財政基盤の充実強化が図られるかは未知数であると考えられる。

なお、当検討委員会ではデメリットを何らかの方法で克服できないかという観点からも議論を重ねてきたが、これについては合併協議会での詳細な検討により判断されることであるとしても現状では課題解決は容易ではないとの結論に達したところである。

合併しない場合の問題点

これについては、まず、合併によるメリットが合併しない場合にどうなるのか、ということであると考えれば、先にも述べたように、職員数や議員定数の削減による一定の経費節減効果などはあるが、行政面積が広いことなどから重複施設の統廃合などの効率化が進めにくいことやサービス水準の低下、新たな住民負担が生じることなど、千歳市としてデメリットを覚悟してでも合併を進めるだけのメリットを見つけることは難しいと考える。

もう一つの合併しない場合の問題点はやはり財政問題であろう。これについても前述したように今後の地方財政がどうなるのかが不透明な現段階において、確固たる見通しを示すことが出来ないが、千歳市は社会生活基盤整備が充実しており、道内では高い水準にある財政力や人口減少傾向にある道内において数少ない人口増加都市、新千歳空港を核としたまちづくり、など今後も財源確保に向けた展望が開けており、将来推計においても厳しい財政状況ではあるが徹底した行財政改革の努力で克服できると考える。

市民アンケート結果

次に市民アンケートについてであるが、調査時点での市民の意向を把握し、今後の検討の参考資料とするため実施したもので、対象市民には必ずしも十分な情報提供とは言えないが、「千歳・恵庭近隣市町村合併研究会」による2市4町の現状分析、メリット・デメリットの検証、千歳市の将来推計を示し、18歳以上の市民1,500人に対し郵送による方法で実施した。回収率は30.9%(464名)であった。

結果概要【別紙7】は、まず市町村合併に関する関心度では「関心がある」が61.8%で「関心がない」の35.8%を大きく上回っている。

次に、合併に対する考え方では「合併しない方がよい」「どちらかといえれば合併しない方がよい」の反対派が52.6%で、「合併した方がよい」「どちらかといえれば合併した方がよい」の賛成派31.9%を上回っており、この時点では合併に慎重な意見が多いという結果となっている。

また、「合併しない方がよい」と考える主な理由としては、「行政区域が大きくなり、まちとしての一体感がなくなってしまう恐れがあるから」、「現状に不満はないから」、「千歳の歴史、文化、伝統など、地域の個性がなくなるから」、「公共料金が高くなったり、行政サービスが低下してしまう可能性があるから」などが多く、「合併した方がよい」と考える理由としては、「規模が大きくなることで、効率的なまちづくりが可能になるから」、「財政基盤が強化され、安定した行政サービスが受けられるから」などとなっている。

おわりに

冒頭でも触れたように、市町村合併はあくまでもまちづくりの一つの選択肢である。もちろん、地方自治体が直面している景気低迷による地方税収の減収、あるいは今後予想される地方交付税の削減や補助金負担金の削減、見直しなど地方財政状況を取り巻く環境はますます厳しくなる一方で、地方分権の推進、少子高齢社会への対応など行政需要の増大が見込まれ、まさに各地方自治体は生き残りを掛けた判断を迫られている状況にあることは言うまでもない。

しかしながら、まちづくりの明確な理念がないまま、財政問題のみにとられ、拙速に、その解決の糸口を市町村合併に求めるべきではない。地方交付税の額の算定の特例は10年間と限られており、その間に徹底的な行財政改革を実施できなければ再び財政危機に陥る危険性が大であり、合併特例債にしても所詮は借金であり、後年度にその償還が重く押し掛かってくることを十分認識しなければならない。

千歳市も財政状況が厳しいことは例外でなく、特に平成15年度以降は多額の財源不足が予想されることから、本年度において財政健全化対策を策定したところである。今後の千歳市の財政状況は極めて厳しいものがあるが、将来推計の項でも述べたように、徹底的な行財政改革を進めることにより、単独での行政運営が可能と考える。

また、本年度は9月に初めて人口9万人を達成したところである。千歳市は道央圏の中核都市として着実に人口が増加しており、次の目標として10万都市が視野に入ってきた。経済効率性などから見ると市町村の適正な人口規模は10万から30万人程度が望ましいという考え方が多く、また、地方交付税算定上でも標準団体の人口規模を10万人と設定している。これには様々な考え方があり、いずれも一つの目安に過ぎないが、顔の見える行政、きめ細かな行政を行う上で、人口が10万人に近い千歳市は望ましい人口規模の自治体と考えることができる。

当検討委員会としては市町村合併を否定するものではない。しかしなが

ら、市町村合併は目的ではなく、あくまでもまちづくりの一つの選択肢であり、手段である。

今後とも、長期的な視点で市町村合併を議論していく必要はあるが、一定程度の人口規模をもつ千歳市にとって大切なことは、さらなる発展という観点からスケールメリットを考えた検討を行うことであると考えます。

いずれにしても、国などの合併支援措置とその期限にとらわれ、財政難・効率化を優先し、まちづくりの明確な理念のないまま拙速な判断をすることなく、地方自治の原点を見失わないよう将来のまちづくりに対するビジョンを明確にし、住民と情報を共有しながら十分な時間を掛けてその是非について議論する必要がある。

現状分析

1 人口推移及び面積

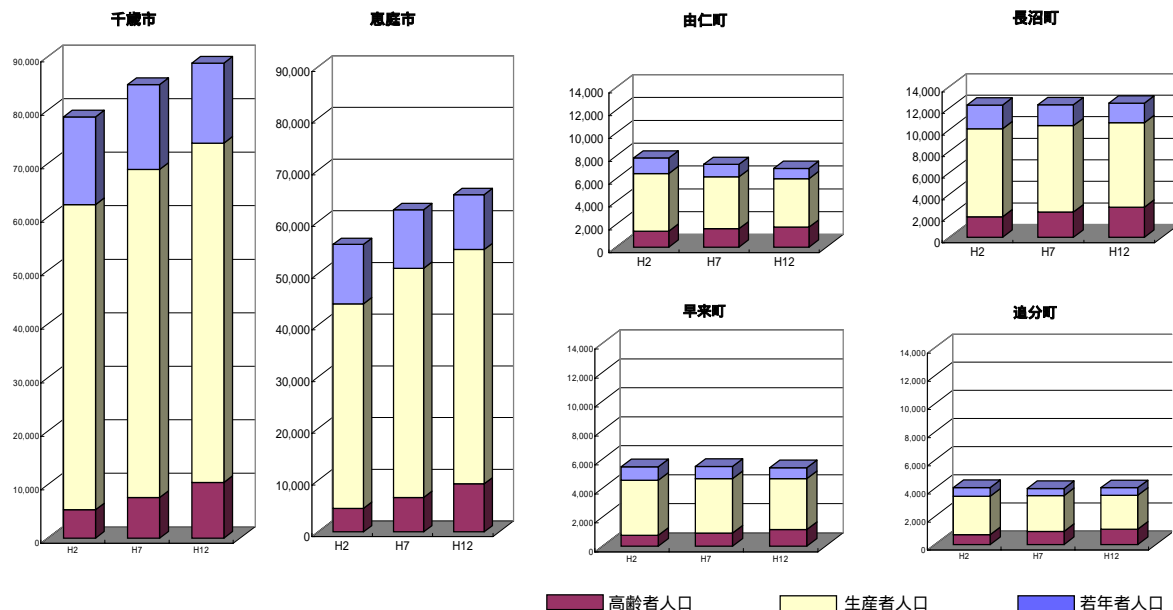
人口については、千歳市、恵庭市が増加傾向、その他は横ばい又は減少傾向となっています。各市町とも高齢者人口は増加し若年者人口は減少しており、総じて少子高齢化が進展しています。

(単位：人、%)

市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	
H2 国勢調査	総人口 A	78,946	55,615	7,809	12,282	5,474	4,045	164,171	
	高齢者人口 B	5,312	4,563	1,406	1,896	750	688	14,615	
	構成比	6.7	8.2	18.0	15.4	13.7	17.0	8.9	
	生産年齢人口 C	57,063	39,573	5,040	8,174	3,805	2,743	116,398	
	構成比	72.3	71.2	64.5	66.6	69.5	67.8	70.9	
	若年者人口 D	16,411	11,479	1,363	2,212	919	614	32,998	
構成比	20.8	20.6	17.5	18.0	16.8	15.2	20.1		
H7 国勢調査	総人口	84,866	62,351	7,250	12,293	5,504	3,980	176,244	
	高齢者人口	7,636	6,683	1,620	2,351	905	929	20,124	
	構成比	9.0	10.7	22.3	19.1	16.4	23.3	11.4	
	生産年齢人口	61,350	44,334	4,542	8,003	3,749	2,541	124,519	
	構成比	72.3	71.1	62.6	65.1	68.1	63.8	70.7	
	若年者人口	15,873	11,334	1,088	1,939	850	510	31,594	
構成比	18.7	18.2	15.0	15.8	15.5	12.8	17.9		
市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均
H12 国勢調査	総人口 E	88,897	65,239	6,910	12,452	5,407	4,031	182,936	173,030
	高齢者人口 F	10,437	9,313	1,760	2,792	1,155	1,082	26,539	
	構成比	11.7	14.3	25.5	22.4	21.4	26.8	14.5	
	生産年齢人口 G	63,433	45,305	4,236	7,832	3,509	2,413	126,728	
	構成比	71.4	69.4	61.3	62.9	64.9	59.9	69.3	
	若年者人口 H	14,990	10,620	914	1,828	743	536	29,631	
構成比	16.9	16.3	13.2	14.7	13.7	13.3	16.2		
市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均
面積	総面積(km ²) I	594.95	294.87	133.86	168.36	154.61	82.52	1,429.17	618.90
	総面積人口密度(人/km ²) E/I	149.4	221.2	51.6	74.0	35.0	48.8	128.0	279.6

H2 ~ 12 増減	総人口 E-A	9,951	9,624	-899	170	-67	-14	18,765
	増減率 (E-A)/A	12.6	17.3	-11.5	1.4	-1.2	-0.3	11.4
	高齢者人口 F-B	5,125	4,750	354	896	405	394	11,924
	増減率 (F-B)/B	96.5	104.1	25.2	47.3	54.0	57.3	81.6
	生産年齢人口 G-C	6,370	5,732	-804	-342	-296	-330	10,330
	増減率 (G-C)/C	11.2	14.5	-16.0	-4.2	-7.8	-12.0	8.9
若年者人口 H-D	-1,421	-859	-449	-384	-176	-78	-3,367	
増減率 (H-D)/D	-8.7	-7.5	-32.9	-17.4	-19.2	-12.7	-10.2	

(注) 高齢者人口：65歳以上人口、生産年齢人口：15歳以上64歳以下人口、若年者人口：14歳以下人口



2 日常生活圏

(1) 他市町村での就業者数

恵庭市から千歳市への就業者が約13%となっていますが、2市4町内での流動は総じて少なく、当該市町での就業者が約7割～9割となっています。

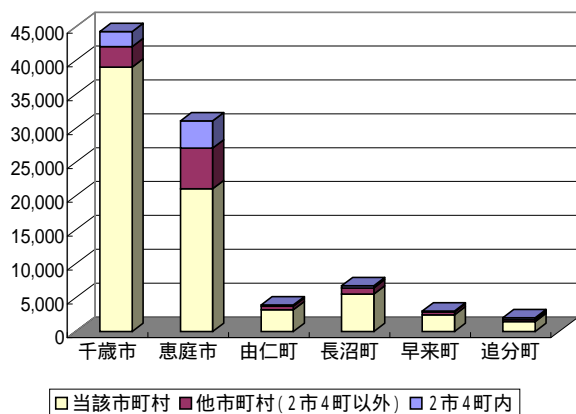
(単位：人、%)

千歳市			恵庭市			由仁町		
H 7	就業者総数	44,274 (100.0)	H 7	就業者総数	31,101 (100.0)	H 7	就業者総数	3,934 (100.0)
	当該市町村での就業者数	39,025 (88.1)		当該市町村での就業者数	21,092 (67.8)		当該市町村での就業者数	3,223 (81.9)
	他市町村での就業者数	5,249 (11.9)		他市町村での就業者数	10,009 (32.2)		他市町村での就業者数	711 (18.1)
	就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村	
	恵庭市	1,753 (4.0)		千歳市	4,027 (12.9)		栗山町	286 (7.3)
	札幌市	1,448 (3.3)		札幌市	3,857 (12.4)		千歳市	92 (2.3)
	苫小牧市	1,073 (2.4)		北広島市	1,142 (3.7)		長沼町	75 (1.9)
	早来町	302 (0.7)		苫小牧市	336 (1.1)		札幌市	69 (1.8)
	広島町	217 (0.5)		江別市	136 (0.4)		追分町	40 (1.0)
	追分町	83 (0.2)		その他市町村	511 (1.6)		夕張市	33 (0.8)
長沼町	79 (0.2)			恵庭市	14 (0.4)			
その他市町村	294 (0.7)			その他市町村	102 (2.6)			
2市4町内	2,217 (5.0)	2市4町内	4,027 (12.9)	2市4町内	221 (5.6)			

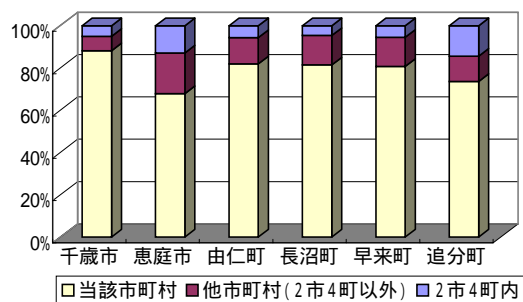
長沼町			早来町			追分町		
H 7	就業者総数	6,766 (100.0)	H 7	就業者総数	3,033 (100.0)	H 7	就業者総数	2,017 (100.0)
	当該市町村での就業者数	5,507 (81.4)		当該市町村での就業者数	2,447 (80.7)		当該市町村での就業者数	1,484 (73.6)
	他市町村での就業者数	1,259 (18.6)		他市町村での就業者数	586 (19.3)		他市町村での就業者数	533 (26.4)
	就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村			就 業 先 市 町 村	
	札幌市	386 (5.7)		苫小牧市	337 (11.1)		千歳市	187 (9.3)
	栗山町	179 (2.6)		千歳市	114 (3.8)		苫小牧市	87 (4.3)
	広島町	172 (2.5)		追分町	44 (1.5)		早来町	62 (3.1)
	千歳市	108 (1.6)		厚真町	44 (1.5)		札幌市	61 (3.0)
	由仁町	108 (1.6)		恵庭市	10 (0.3)		由仁町	42 (2.1)
	恵庭市	100 (1.5)		札幌市	8 (0.3)		占冠村	17 (0.8)
南幌町	48 (0.7)	その他市町村	29 (1.0)	栗山町	14 (0.7)			
その他市町村	158 (2.3)			その他市町村	63 (3.1)			
2市4町内	316 (4.7)	2市4町内	168 (5.5)	2市4町内	291 (14.4)			

(注) ()内は構成比。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
 (参考)平成7年国勢調査報告第6巻その2「第2表 常住地による従業・通学市区町村別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数」

* 就業者数内訳 (人)



* 就業者比率 (%)



(2) 他市町村への通学者数

早来町に高等学校がないことから、早来町から追分町への通学者が13.4%となっていますが、その他は札幌市や苫小牧市への通学者が多数を占めており、2市4町内での通学者は少ない状況です。

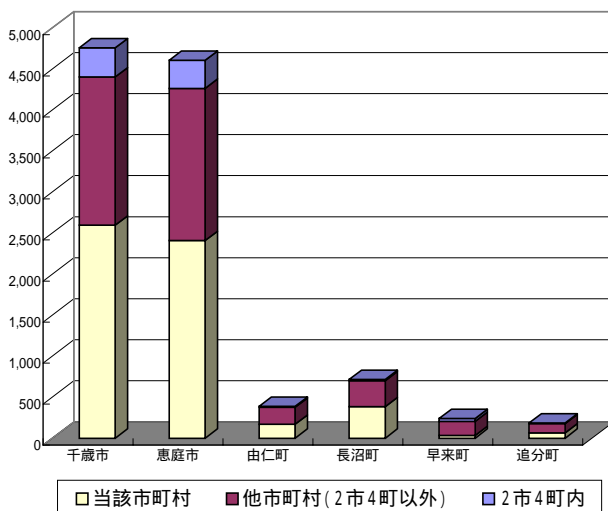
(単位：人、%)

千歳市			恵庭市			由仁町		
通学者総数	4,755	(100.0)	通学者総数	4,603	(100.0)	通学者総数	387	(100.0)
当該市町村での通学者数	2,597	(54.6)	当該市町村での通学者数	2,409	(52.3)	当該市町村での通学者数	168	(43.4)
他市町村への通学者数	2,158	(45.4)	他市町村への通学者数	2,194	(47.7)	他市町村への通学者数	219	(56.6)
H 7 通 学 先 市 町 村	札幌市	963 (20.3)	H 7 通 学 先 市 町 村	札幌市	1,120 (24.3)	H 7 通 学 先 市 町 村	栗山町	94 (24.3)
	広島町	530 (11.1)		北広島市	487 (10.6)		岩見沢市	40 (10.3)
	恵庭市	341 (7.2)		千歳市	340 (7.4)		札幌市	38 (9.8)
	苫小牧市	119 (2.5)		江別市	115 (2.5)		長沼町	7 (1.8)
	江別市	116 (2.4)		苫小牧市	47 (1.0)		恵庭市	3 (0.8)
	白老町	16 (0.3)		その他市町村	85 (1.8)		夕張市	3 (0.8)
	追分町	12 (0.3)					追分町	2 (0.5)
その他市町村	61 (1.3)			その他市町	32 (8.3)			
2市4町内	353	(7.4)	2市4町内	340	(7.4)	2市4町内	12	(3.1)

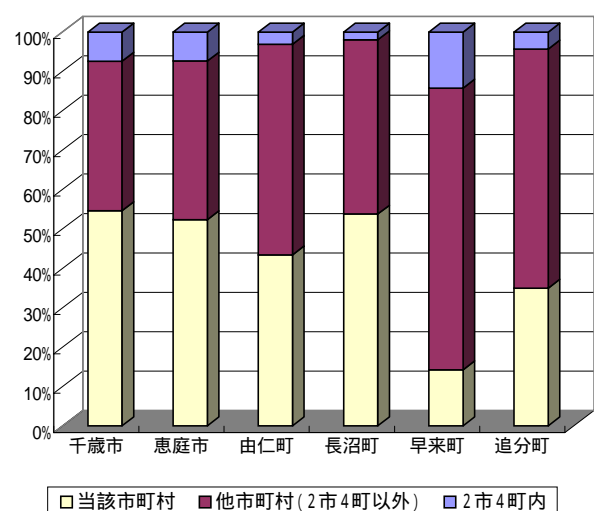
長沼町			早来町			追分町		
通学者総数	714	(100.0)	通学者総数	239	(100.0)	通学者総数	186	(100.0)
当該市町村での通学者数	384	(53.8)	当該市町村での通学者数	34	(14.2)	当該市町村での通学者数	65	(34.9)
他市町村への通学者数	330	(46.2)	他市町村への通学者数	205	(85.8)	他市町村への通学者数	121	(65.1)
H 7 通 学 先 市 町 村	札幌市	154 (21.6)	H 7 通 学 先 市 町 村	苫小牧市	135 (56.5)	H 7 通 学 先 市 町 村	苫小牧市	80 (43.0)
	広島町	63 (8.8)		追分町	32 (13.4)		札幌市	12 (6.5)
	栗山町	35 (4.9)		厚真町	22 (9.2)		岩見沢市	7 (3.8)
	江別市	17 (2.4)		札幌市	8 (3.3)		千歳市	6 (3.2)
	岩見沢市	16 (2.2)		千歳市	2 (0.8)		広島町	4 (2.2)
	由仁町	11 (1.5)		その他市町村	6 (2.5)		恵庭市	2 (1.1)
	千歳市	3 (0.4)					その他市町村	10 (5.4)
その他市町村	31 (4.3)							
2市4町内	14	(2.0)	2市4町内	34	(14.2)	2市4町内	8	(4.3)

(注) ()内は構成比。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。
 (参考)平成7年国勢調査報告第6巻その2「第2表 常住地による従業・通学市区町村別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数」

* 通学者数内訳 (人)



* 通学者数比率 (%)



(3) 他市町村での購買率

追分町民の千歳市での購買率が約30%と目立っています。その他は札幌市、苫小牧市などの2市4町以外での購買率が高く、2市4町内での購買率は約4～13%に留まっています。

(単位：%)

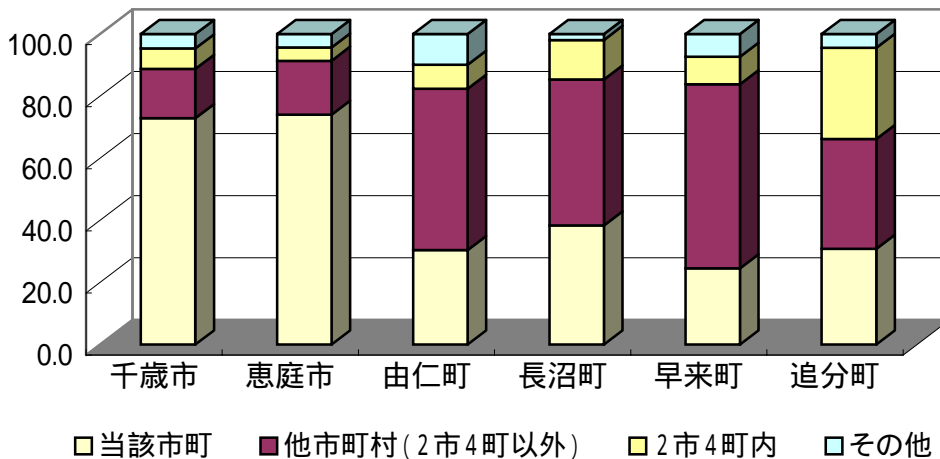
千歳市		恵庭市		由仁町	
当該市町村での購買率	72.9	当該市町村での購買率	74.0	当該市町村での購買率	30.4
他市町村での購買率	22.5	他市町村での購買率	21.7	他市町村での購買率	59.7
購買先市町村		購買先市町村		購買先市町村	
札幌市中央区	7.3	札幌市中央区	9.4	札幌市	14.0
札幌市厚別区	1.8	札幌市厚別区	5.9	江別市	3.2
恵庭市	6.6	千歳市	4.3	千歳市	7.7
苫小牧市	4.7	北広島市	0.3	北広島市	2.0
通信販売	2.1	通販	1.8	岩見沢市	11.5
				栗山町	21.3
その他の購買率	4.6	その他の購買率	4.3	その他の購買率	9.9
2市4町内	6.6	2市4町内	4.3	2市4町内	7.7

長沼町		早来町		追分町	
当該市町村での購買率	38.4	当該市町村での購買率	24.5	当該市町村での購買率	30.8
他市町村での購買率	59.7	他市町村での購買率	68.2	他市町村での購買率	64.8
購買先市町村		購買先市町村		購買先市町村	
札幌市	17.9	札幌市中央区	1.2	千歳市	29.4
江別市	5.8	千歳市	7.4	苫小牧市	25.9
千歳市	1.5	苫小牧市	55.0	札幌市中央区	7.7
恵庭市	11.2	追分町	1.5	栗山町	0.4
北広島市	6.3	通信販売	3.1	岩見沢市	0.1
その他	17.0			通信販売	1.3
その他の購買率	1.9	その他の購買率	7.3	その他の購買率	4.4
2市4町内	12.7	2市4町内	8.9	2市4町内	29.4

* 「北海道広域商圈動向調査報告書（平成4年3月）」北海道商工労働観光部調

* 買い物場所のアンケート調査に基づく人数割合

* 購買率内訳



(4) 他市町村への入院・通院者数

千歳市、恵庭市では市内での入院・通院者数が7～8割を占めていますが、その他の4町については他市町村への依存度が5～8割と高い状況にあります。

(単位：人、%)

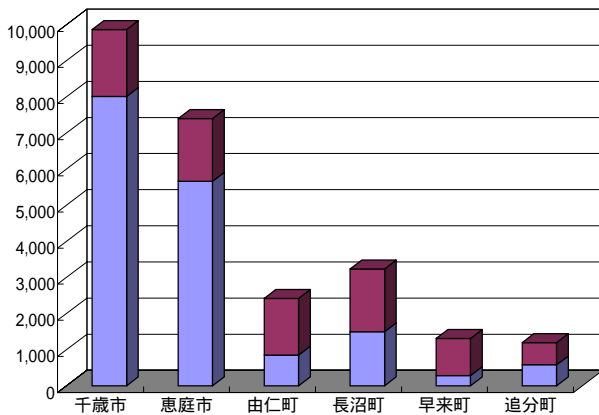
千歳市				恵庭市				由仁町				
区分	入院	通院	入院・通院計	区分	入院	通院	入院・通院計	区分	入院	通院	入院・通院計	
入院・通院者数	758 (100.0)	9,108 (100.0)	9,866 (100.0)	入院・通院者数	666 (100.0)	6,733 (100.0)	7,399 (100.0)	入院・通院者数	182 (100.0)	2,241 (100.0)	2,423 (100.0)	
当該市町村での入院・通院者数	491 (64.8)	7,525 (82.6)	8,016 (81.2)	当該市町村での入院・通院者数	482 (72.4)	5,185 (77.0)	5,667 (76.6)	当該市町村での入院・通院者数	42 (23.1)	811 (36.2)	853 (35.2)	
他市町村への入院・通院者数	267 (35.2)	1,583 (17.4)	1,850 (18.8)	他市町村への入院・通院者数	184 (27.6)	1,548 (23.0)	1,732 (23.4)	他市町村への入院・通院者数	140 (76.9)	1,430 (63.8)	1,570 (64.8)	
入院 通院 先市 町村	札幌市	138 (18.2)	825 (9.1)	963 (9.8)	札幌市	109 (16.4)	937 (13.9)	1,046 (14.1)	札幌市	50 (27.5)	743 (33.2)	793 (32.7)
	恵庭市	83 (10.9)	452 (5.0)	535 (5.4)	千歳市	41 (6.2)	331 (4.9)	372 (5.0)	岩見沢市	26 (14.3)	413 (18.4)	439 (18.1)
	その他	46 (6.1)	306 (3.3)	352 (3.6)	その他	34 (5.1)	280 (4.2)	314 (4.2)	栗山町	15 (8.2)	381 (17.0)	396 (16.3)
									その他	49 (26.9)	636 (28.4)	685 (28.3)

長沼町				早来町				追分町				
区分	入院	通院	入院・通院計	区分	入院	通院	入院・通院計	区分	入院	通院	入院・通院計	
入院・通院者数	266 (100.0)	2,972 (100.0)	3,238 (100.0)	入院・通院者数	93 (100.0)	1,219 (100.0)	1,312 (100.0)	入院・通院者数	80 (100.0)	1,117 (100.0)	1,197 (100.0)	
当該市町村での入院・通院者数	142 (53.4)	1,359 (45.7)	1,501 (46.4)	当該市町村での入院・通院者数	11 (11.8)	275 (22.6)	286 (21.8)	当該市町村での入院・通院者数	27 (33.8)	555 (49.7)	582 (48.6)	
他市町村への入院・通院者数	124 (46.6)	1,613 (54.3)	1,737 (53.6)	他市町村への入院・通院者数	82 (88.2)	944 (77.4)	1,026 (78.2)	他市町村への入院・通院者数	53 (66.2)	562 (50.3)	615 (51.4)	
入院 通院 先市 町村	札幌市	64 (24.1)	659 (22.2)	723 (22.3)	苫小牧市	53 (57.0)	743 (61.0)	796 (60.7)	札幌市	19 (23.8)	124 (11.1)	143 (12.0)
	北広島市	20 (7.5)	435 (14.6)	455 (14.1)	札幌市	16 (17.2)	81 (6.6)	97 (7.4)	苫小牧市	18 (22.5)	205 (18.4)	223 (18.6)
	その他	40 (15.0)	519 (17.5)	559 (17.3)	その他	13 (14.0)	120 (9.8)	133 (10.1)	その他	16 (19.9)	233 (20.8)	249 (20.8)

(参考)平成8年3月「地域保健医療総合システム構築に関する研究」(財団法人北海道地域医療振興財団)資料編「5 市町村別医療の自給及び依存状況」

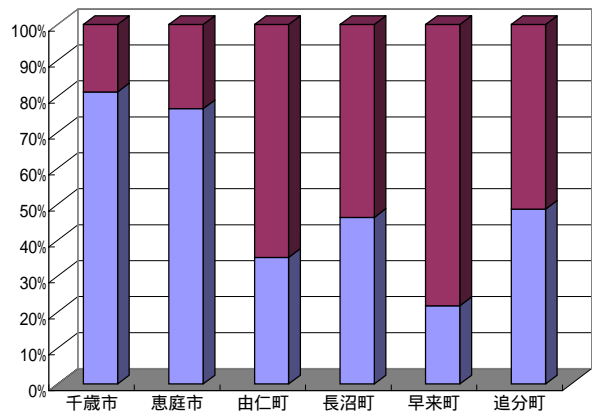
* 国民健康保険加入者のみのデータ

* 入院・通院者数(人)



□ 当該市町 ■ 他市町村

* 入院・通院者比率(%)



□ 当該市町 ■ 他市町村

3 産業状況

(1) 産業別就業者数

産業構造は、千歳市と恵庭市（第3次産業中心）、由仁町と長沼町（第1次産業中心）、早来町と追分町が類似しています。

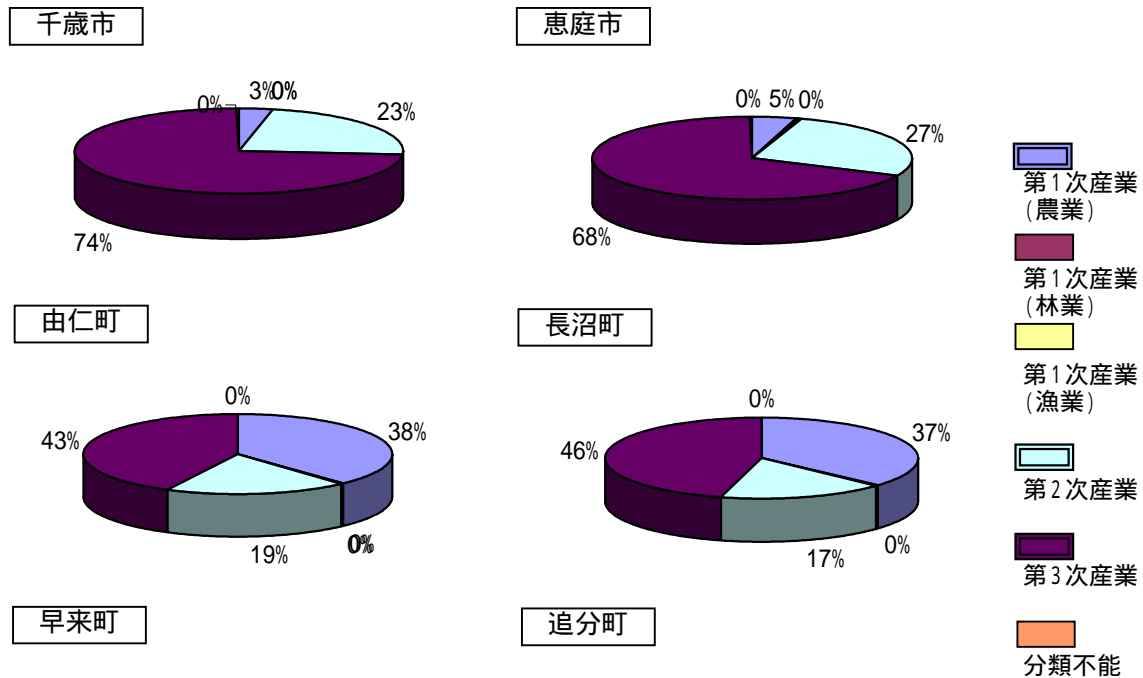
(単位：人、%)

市 町 村 名		千歳市	恵庭市	由仁町
H 7	就業者総数	44,274 (100.0)	31,101 (100.0)	3,934 (100.0)
	第1次産業	1,526 (3.4)	1,523 (4.9)	1,512 (38.4)
	農業	1,446 (3.3)	1,401 (4.5)	1,493 (38.0)
	林業	36 (0.1)	83 (0.3)	19 (0.5)
	漁業	44 (0.1)	39 (0.1)	0 (0.0)
	第2次産業	10,201 (23.0)	8,411 (27.0)	755 (19.2)
	第3次産業	32,485 (73.4)	21,123 (67.9)	1,666 (42.3)
分類不能	62 (0.1)	44 (0.1)	1 (0.0)	

市 町 村 名		長沼町	早来町	追分町
H 7	就業者総数	6,766 (100.0)	3,033 (100.0)	2,017 (100.0)
	第1次産業	2,494 (36.9)	748 (24.7)	416 (20.6)
	農業	2,484 (36.7)	719 (23.7)	405 (20.1)
	林業	8 (0.1)	29 (1.0)	11 (0.5)
	漁業	2 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
	第2次産業	1,163 (17.2)	642 (21.2)	493 (24.4)
	第3次産業	3,109 (46.0)	1,643 (54.2)	1,108 (54.9)
分類不能	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	

(注) ()内は構成比。

(参考) 平成7年国勢調査報告第3巻その2「第6表産業(大分類)、従業上の地位(5区分)、男女別15歳以上就業者数」



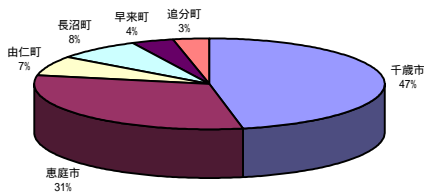
(2) 商店数・従業者数・年間販売額等

商店数、従業者数、年間販売額は、千歳市・恵庭市で2市4町全体の約8～9割を占めています。

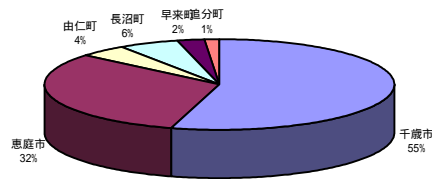
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
商店数 A	759	504	113	124	65	53	1,618
従業者数 B	7,199	4,178	579	769	306	192	13,223
年間販売額(百万円) C	179,238	82,043	12,120	16,104	10,063	2,671	302,239
1商店当たり従業者数 B÷A	9.5	8.3	5.1	6.2	4.7	3.6	8.2
1商店当たり年間販売額 C÷A	236.2	162.8	107.3	129.9	154.8	50.4	186.8

(参考2) 平成11年商業統計調査

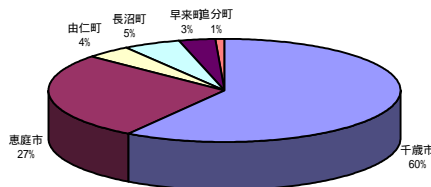
* 商店数



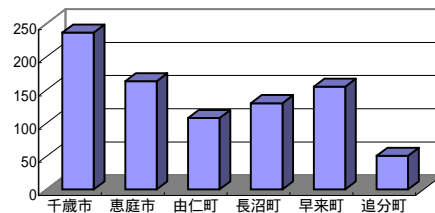
* 従業者数



* 年間販売額



* 1商店当たり年間販売額(百万円)



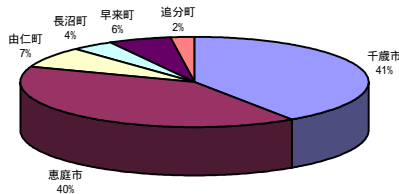
(3) 事業所数・従業者数・工業出荷額

事業所数、従業者数、工業出荷額は、千歳市・恵庭市で2市4町全体の8～9割を占めており、1事業所あたりの工業出荷額では千歳市が突出しています。

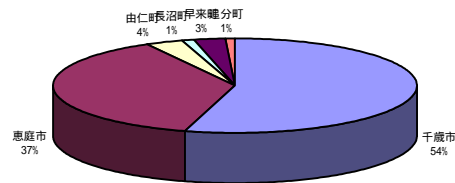
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
事業所数 A	104	103	19	10	15	6	257
従業者数(人) B	7,023	4,804	451	145	368	91	12,882
工業出荷額(百万円) C	279,921	125,355	7,547	1,753	7,148	2,216	423,940
1事業所当たり従業者数 B÷A	67.5	46.6	23.7	14.5	24.5	15.2	50.1
1事業所当たり工業出荷額 C÷A	2,691.5	1,217.0	397.2	175.3	476.5	369.3	1,649.6

* 平成12年 工業統計調査

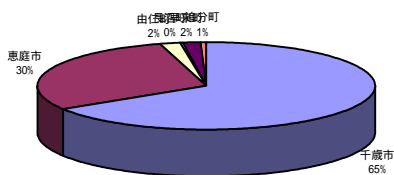
* 事業所数



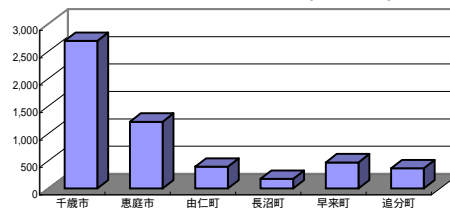
* 従業者数



* 工業出荷額



* 1事業所当たり工業出荷額(百万円)

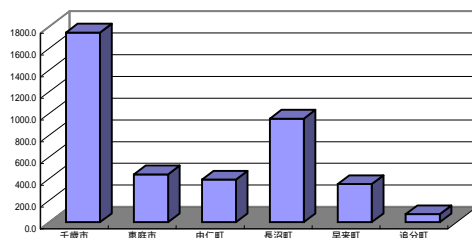


(4) 観光入り込み数

2市4町合計で約400万人にのぼり、国立公園支笏湖が所在する千歳市のほか、長沼町の入り込み数が目立っています。

	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
入り込み総数(千人)	1745.0	441.3	391.9	952.6	351.4	74.1	3,956.3

*平成13年度版 北海道観光入込客数調査報告書



(5) 農家数・農業人口・耕地面積・農業粗生産額

農家数、農家人口、耕地面積については、長沼町が最も多く、農業粗生産額については千歳市、長沼町で高くなっています。1農家当たり粗生産額は千歳市、早来町で高い数値を示しています。

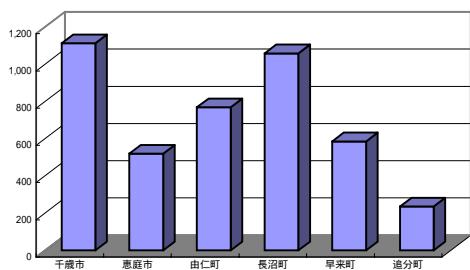
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
農家数	338	476	551	1,006	222	119	2,712
農家人口(人)	1,392	1,863	2,440	4,235	811	446	11,187
耕地面積(ha)	6,460	4,780	5,910	11,500	4,450	2,520	35,620
農業粗生産額(千万円)	1,113	520	769	1,059	586	236	4,283
1農家当たりの粗生産額	3.29	1.09	1.40	1.05	2.64	1.98	1.58

*農家数、農家人口：農林水産省「2000年世界農林業センサス」

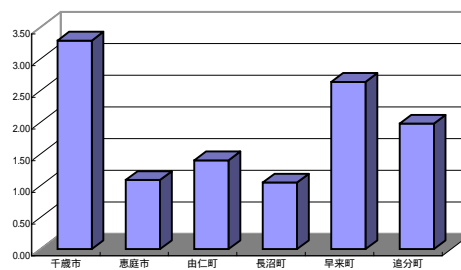
*耕地面積：農林水産省「平成13年作物統計調査」

*農業粗生産額：農林水産省「平成12年生産農業所得統計」

*農業粗生産額(千万円)



*1農家当たりの粗生産額(百万円)



(6) 農協の設置状況

主力産業が農業である由仁町、長沼町以外は広域的な農業協同組合を組織しており、それぞれ石狩支庁、胆振支庁管内の自治体で構成されています。

名称	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	圏域外市町村名
道央農業協同組合							江別市、北広島市
千歳市開拓農業協同組合							
由仁農業協同組合							
ながぬま農業協同組合							
とまこまい広域農業協同組合							苫小牧市、白老町、厚真町、穂別町
とまこまい広域農業協同組合 追分支所							

(注1) 平成13年4月1日現在

4 行政体制

(1) 部門別職員数

合計職員数と類似団体比較では、普通会計で382人の差があります。職員1人あたりの住民数は、規模が大きい自治体ほど多くなっています。

(単位:人、%)

部門	市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
議会		10 (0.9)	7 (1.1)	3 (1.7)	3 (1.1)	2 (1.7)	3 (3.8)	28
総務		164 (15.4)	128 (19.6)	26 (14.9)	39 (14.2)	21 (17.9)	19 (23.8)	397
税務		30 (2.8)	25 (3.8)	7 (4.0)	11 (4.0)	7 (6.0)	6 (7.5)	86
民生		130 (12.2)	89 (13.6)	6 (3.4)	35 (12.8)	19 (16.2)	5 (6.3)	284
衛生		71 (6.7)	45 (6.9)	34 (19.4)	7 (2.6)	9 (7.7)	6 (7.5)	172
労働		0 (0.0)	2 (0.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2
農林水産		32 (3.0)	29 (4.4)	12 (6.9)	14 (5.1)	12 (10.3)	7 (8.8)	106
商工		20 (1.9)	10 (1.5)	1 (0.6)	6 (2.2)	4 (3.4)	4 (5.0)	45
土木		86 (8.1)	78 (11.9)	8 (4.6)	20 (7.3)	15 (12.8)	9 (11.3)	216
一般行政合計(A)		543 (51.0)	413 (63.2)	97 (55.4)	135 (49.3)	89 (76.1)	59 (73.8)	1,336
教育		132 (12.4)	80 (12.3)	19 (10.9)	25 (9.1)	14 (12.0)	11 (13.8)	281
消防		130 (12.2)	95 (14.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	225
特別行政合計(B)		262 (24.6)	175 (26.8)	19 (10.9)	25 (9.1)	14 (12.0)	11 (13.8)	506
普通会計(A+B=C)		805 (75.7)	588 (90.0)	116 (66.3)	160 (58.4)	103 (88.0)	70 (87.5)	1,842
病院		161 (15.1)	0 (0.0)	33 (18.9)	105 (38.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	299
水道		35 (3.3)	25 (3.8)	6 (3.4)	0 (0.0)	5 (4.3)	3 (3.8)	74
交通		0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0
下水道		42 (3.9)	16 (2.5)	2 (1.1)	5 (1.8)	6 (5.1)	3 (3.8)	74
その他		21 (2.0)	24 (3.7)	18 (10.3)	4 (1.5)	3 (2.6)	4 (5.0)	74
公営企業等会計(D)		259 (24.3)	65 (10.0)	59 (33.7)	114 (41.6)	14 (12.0)	10 (12.5)	521
合計		1,064 (100.0)	653 (100.0)	175 (100.0)	274 (100.0)	117 (100.0)	80 (100.0)	2,363
							類似団体平均 (普通会計)	1,460

(注)平成13年4月1日現在

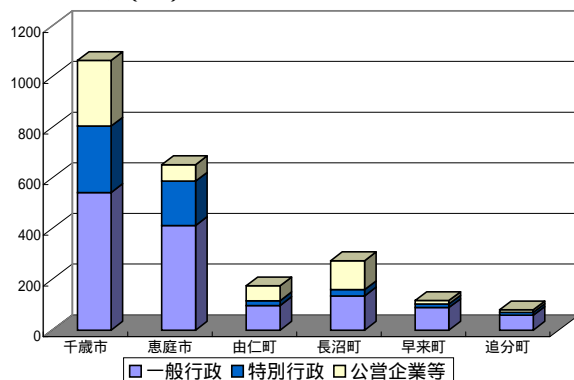
* 職員1人当たりの住民数 (普通会計)

職員1人当たりの住民数	109.90	111.09	60.87	77.83	53.59	58.93	99.32
人口(平成13年3月)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949

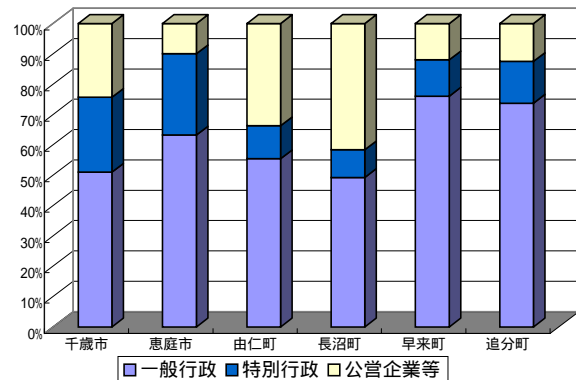
* 専門職員の状況

社会福祉士(再掲)	()	0 (0.0)	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1
保健士(再掲)	15 (1.4)	14 (2.1)	5 (2.9)	7 (2.6)	5 (4.3)	4 (5.0)	50
土木技師(再掲)	39 (3.7)	32 (4.9)	11 (6.3)	11 (4.0)	5 (4.3)	0 (0.0)	98
建築技師(再掲)	13 (1.2)	18 (2.8)	2 (1.1)	3 (1.1)	2 (1.7)	2 (2.5)	40
専門職合計(再掲)	67 (6.3)	64 (9.8)	19 (10.9)	21 (7.7)	12 (10.3)	6 (7.5)	189

* 部門別内訳(人)



* 部門別比率(%)



(2) 特別職、議会議員報酬の状況

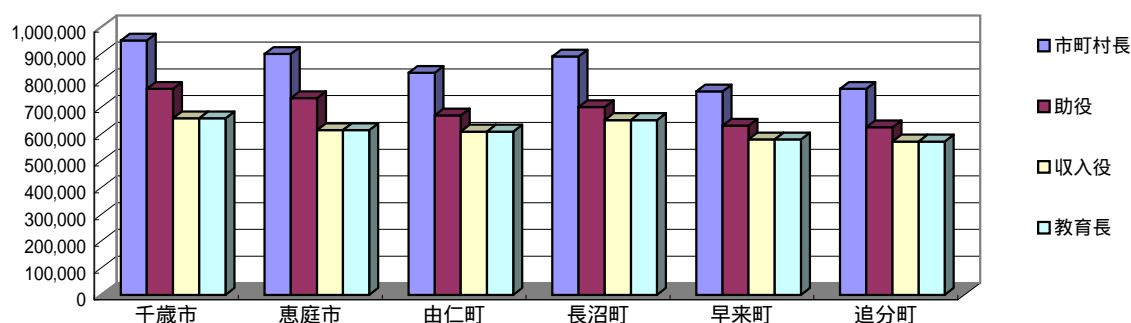
- ・ 特別職の報酬に比べ、議員報酬の格差が大きく、月額で最低額と最高額で2.2倍の差があります。
- ・ 議員数については、2市4町の合計と類似団体平均では86人の差があります。

特別職報酬

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	平均
特別職報酬							
市町村長	950,000	900,000	830,000	890,000	760,000	770,000	866,000
助役	770,000	735,000	670,000	702,000	632,000	626,000	701,800
収入役	660,000	615,000	610,000	653,000	581,000	573,000	623,800
教育長	660,000	615,000	610,000	653,000	581,000	573,000	623,800

(注) 平成13年4月1日現在の状況を記載。



議員定数、議員報酬

(単位：人、円)

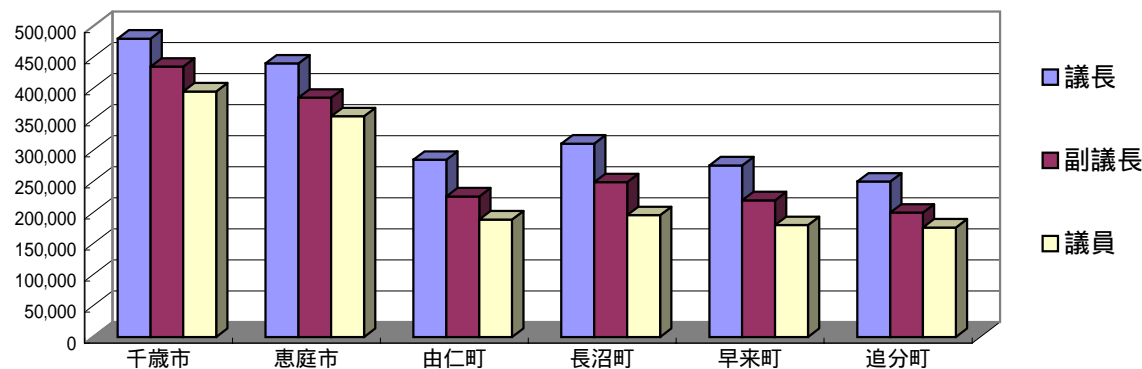
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
議員定数							
法定定数(現行)	36	30	22	26	22	16	152
法定定数(H15.1以降)	30	30	18	22	18	14	132
条例定数	30	26	16	20	16	14	122
						類似団体平均	36

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	平均
議員報酬							
議長	480,000	440,000	285,000	311,000	276,000	250,000	358,400
副議長	435,000	385,000	226,000	249,000	220,000	200,000	303,000
議員	395,000	355,000	189,000	196,000	180,000	176,000	263,000

(注) 議員報酬は、平成13年4月1日現在の状況を記載。

(183,000)

(常任委員長)



(3) 広域行政の状況

既存の一部事務組合等については、それぞれの支庁（石狩、空知、胆振）を単位とすることが中心となっており、多くが2市4町以外の自治体が多く含まれています。

*一部事務組合

(単位：千円)

名 称	処理事務	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	圏域外市町村名
石狩東部広域水道企業団	水道用水供給に関する事務							北海道、江別市、北広島市、長幌上水道企業団
石狩教育研修センター組合	教育に関する研修及び調査研究その他教育の普及に関する事務							江別市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、厚田村、浜益村
札幌広域圏組合	広域市町村圏計画に関する事務等							札幌市、江別市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、厚田村、浜益村
恵庭青年の家組合	教育関係としての青年の家の設置、管理運営							北広島市、石狩市、当別町、新篠津村、厚田村、浜益村
南空知ふるさと市町村圏組合	ふるさと市町村圏の計画に関する事務							岩見沢市、美唄市、三笠市、北村、栗沢町、南幌町、栗山町、月形町、夕張市
空知教育センター	空知管内教職員の研修計画及び実施							空知支庁管内27市町村
南空知公衆衛生組合	塵芥処理							南幌町
南空知葬斎組合	火葬場							南幌町、栗山町
道央地区環境衛生組合	し尿処理							北広島市、南幌町
南空知消防組合	常備消防							南幌町、栗山町
長幌上水道企業団	上水道							南幌町
東胆振三町広域行政事務組合	農業・生活廃棄物の収集及び処理並びに廃棄物再生利用に関する事務							厚真町
胆振東部日高西部衛生組合	し尿処理に関する事務							厚真町、鶴川町、穂別町、日高町、平取町、門別町
胆振東部消防組合	消防に関する事務							厚真町、鶴川町、穂別町

(注) 平成12年度の状況を記載。

5 財政状況

(1) 財政状況

千歳市、恵庭市は市町村税（自主財源）の占める割合が高く、その他の町は地方交付税（依存財源）の割合が高くなっています。

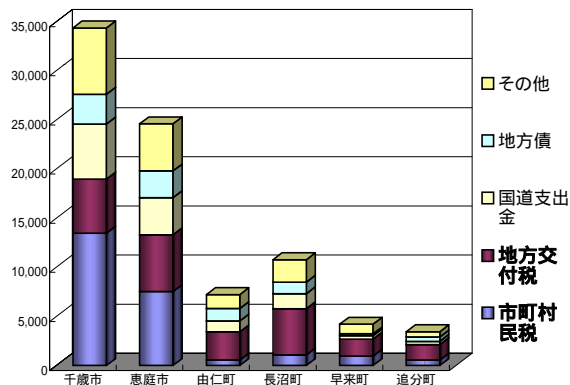
(単位：百万円、%)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均	差し引き
市町村民税	13,465	7,513	544	1,070	952	556	24,100	21,753	2,347
構成比	39.2%	30.6%	7.5%	9.9%	22.7%	16.2%	28.5%	26.7%	-
地方交付税	5,509	5,788	2,876	4,704	1,724	1,565	22,166	18,411	3,755
構成比	16.0%	23.5%	39.9%	43.7%	41.1%	45.6%	26.2%	22.6%	-
国道支出金	5,592	3,780	1,098	1,529	366	340	12,705	15,625	-2,920
構成比	16.3%	15.4%	15.2%	14.2%	8.7%	9.9%	15.0%	19.2%	-
地方債	3,037	2,708	1,273	1,183	185	431	8,817	6,567	2,250
構成比	8.8%	11.0%	17.7%	11.0%	4.4%	12.6%	10.4%	8.1%	-
その他	6,743	4,800	1,419	2,281	971	543	16,757	18,989	-2,232
構成比	19.6%	19.5%	19.7%	21.2%	23.1%	15.8%	19.8%	23.3%	-
合計	34,345	24,589	7,211	10,766	4,198	3,434	84,543	81,345	3,198

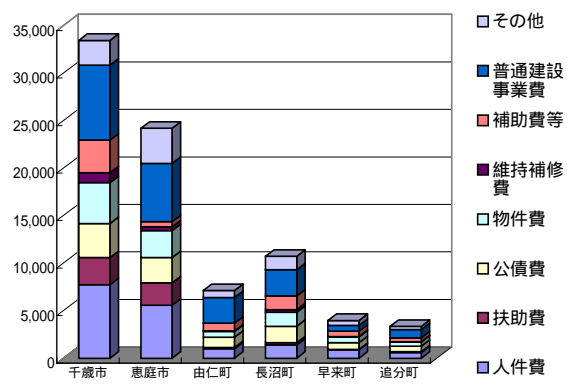
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計	類似団体平均	差し引き
人件費	7,748	5,576	1,004	1,386	890	600	17,204	15,401	1,803
構成比	23.2%	23.0%	14.1%	12.9%	22.4%	17.9%	20.8%	19.0%	-
扶助費	2,851	2,346	122	252	52	104	5,727	10,236	-4,509
構成比	8.5%	9.7%	1.7%	2.4%	1.3%	3.1%	6.9%	12.6%	-
公債費	3,583	2,682	1,076	1,733	690	568	10,332	9,985	347
構成比	10.7%	11.1%	15.1%	16.2%	17.3%	16.9%	12.5%	12.3%	-
物件費	4,299	2,817	606	1,452	598	447	10,219	8,559	1,660
構成比	12.9%	11.6%	8.5%	13.5%	15.0%	13.3%	12.3%	10.6%	-
維持補修費	1,029	409	77	278	52	28	1,873	925	948
構成比	3.1%	1.7%	1.1%	2.6%	1.3%	0.8%	2.3%	1.1%	-
補助費等	3,442	546	808	1,447	579	409	7,231	6,705	526
構成比	10.3%	2.3%	11.4%	13.5%	14.6%	12.2%	8.7%	8.3%	-
普通建設事業費	7,904	6,136	2,703	2,760	596	859	20,958	17,286	3,672
構成比	23.6%	25.3%	38.0%	25.7%	15.0%	25.6%	25.3%	21.3%	-
その他	2,596	3,705	720	1,415	520	345	9,301	11,901	-2,600
構成比	7.8%	15.3%	10.1%	13.2%	13.1%	10.3%	11.2%	14.7%	-
合計	33,451	24,217	7,117	10,721	3,978	3,359	82,843	80,998	1,845

(注1) 平成12年度決算の状況を記載。端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

* 歳入内訳 (百万円)



* 歳出内訳 (百万円)



(2) 市町村税の状況

(単位：千円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
市町村民税(個人)	3,561,651	2,302,659	145,207	339,775	267,148	319,796	6,936,236
市町村民税(法人)	1,213,212	473,917	42,716	77,158	114,878	16,889	1,938,770
固定資産税	6,789,477	3,515,013	288,360	486,072	518,573	188,054	11,785,549
軽自動車税	74,273	52,418	9,706	17,844	5,167	3,270	162,678
市町村たばこ税	802,364	462,858	56,823	91,385	45,986	29,810	1,489,226
鉱産税・特別土地保有税・入湯税	141,353	46,857	1,419	15,067	662	89	205,447
都市計画税	882,359	658,958	0	42,216	0	0	1,583,533
合計	13,464,689	7,512,680	544,231	1,069,517	952,414	557,908	24,101,439

(注1) 平成12年度決算の状況を記載。

(3) 各種財政指標の状況

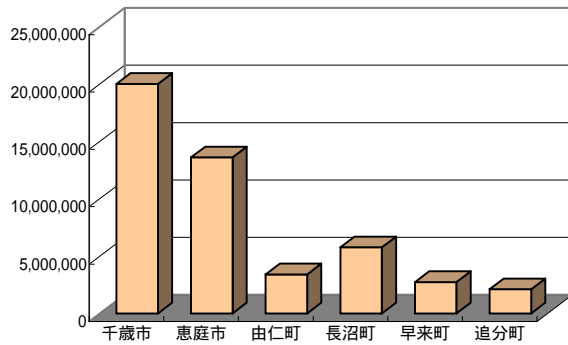
各種財政指標の状況

財政力指数については、千歳市・恵庭市は札幌市を除く都市部平均(0.478)を、早来町については町村部平均(0.211)を大きく上回っており、その他の3町についても町村部平均と同等若しくは上回っているなど上位にランクしています。

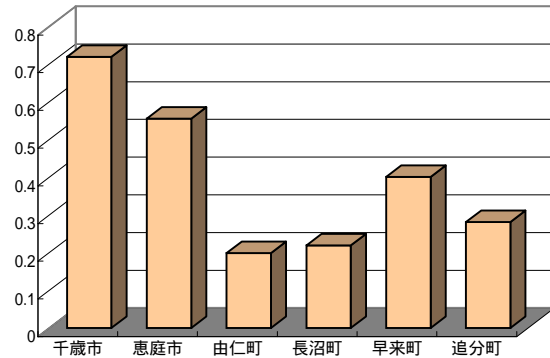
市 町 村 名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	全道平均
標準財政規模(千円)	20,012,841	13,602,027	3,403,406	5,751,441	2,725,108	2,095,661	1,740,122,049
財政力指数(H10~H12) (順位)	0.719 2位/34市	0.555 7位/34市	0.199 62位/178町村	0.219 48位/178町村	0.401 8位/178町村	0.281 27位/178町村	0.411
経常収支比率(%)	82.5%	82.9%	86.8%	78.2%	88.1%	83.4%	83.1%
起債制限比率(%)	12.5%	14.7%	12.3%	10.7%	11.6%	12.9%	11.3%
公債費負担比率(%)	13.5%	15.5%	25.5%	23.7%	16.3%	22.7%	18.2%

(注1) 平成12年度決算の状況を記載。

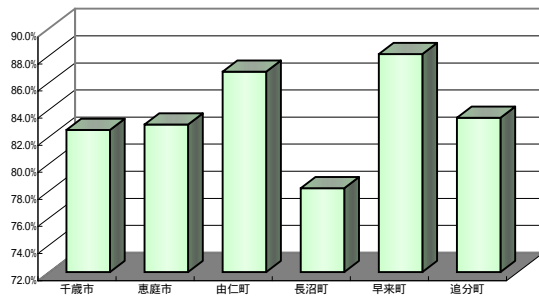
* 標準財政規模(千円)



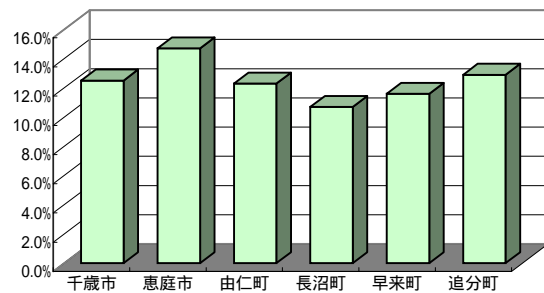
* 財政力指数(H10~H12)



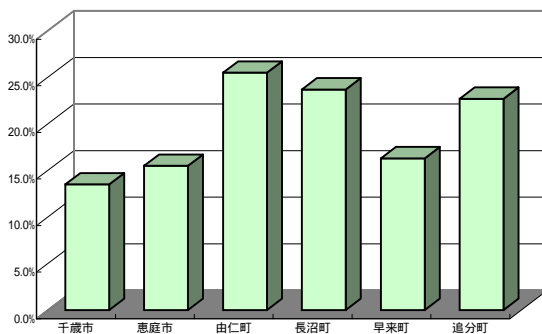
* 経常収支比率(%)



* 起債制限比率(%)



公債費負担比率(%)



基金残高の状況

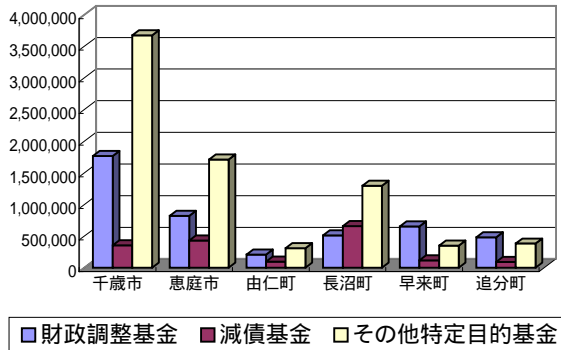
基金残高の住民一人当たりの金額で比較すると、追分町、早来町、長沼町の順で多く、少し差が開いて由仁町、千歳市、恵庭市の順となっています。

(単位：千円)

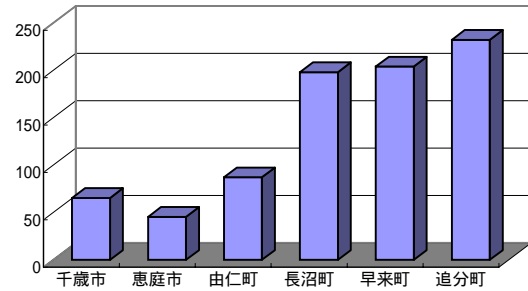
市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
基 財政調整基金	1,767,115	822,405	209,356	511,464	655,437	479,967	4,445,744
金 減債基金	355,053	431,471	97,135	658,393	118,852	94,690	1,755,594
残 その他特定目的基金	3,673,827	1,710,734	309,003	1,298,579	351,857	383,606	7,727,606
高 合 計 (A)	5,795,995	2,964,610	615,494	2,468,436	1,126,146	958,263	13,928,944
人口(H13.3)(人)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949
人口1人当たり	65.5	45.4	87.2	198.2	204.0	232.3	76.1
(参考)							
備荒資金 (B)	137,481	111,550	26,482	301,597	78,092	207,134	862,336
(A) + (B)	5,933,476	3,076,160	641,976	2,770,033	1,204,238	1,165,397	14,791,280

(注)平成12年度末現在の状況を記載。

* 各種基金残高(千円)



* 人口1人当たり残高(千円)

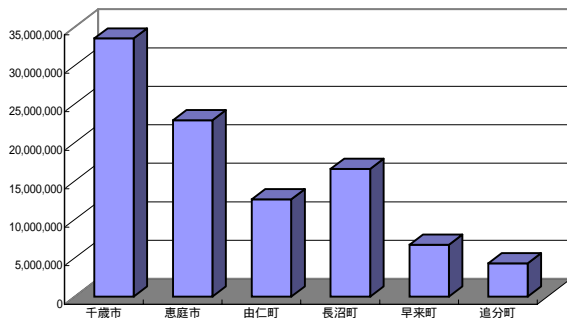


地方債残高の状況

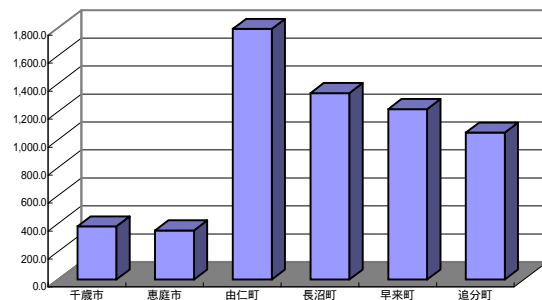
地方債の残高について、住民1人当たりの金額を比較すると、最高(由仁町)と最低(恵庭市)で約5倍の差があり、2市と4町の間では明らかな差があります。

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
地方債残高 (C)	33,527,260	22,890,326	12,648,310	16,593,066	6,725,477	4,330,779	96,715,218
人口(H13.3)(人)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949
人口1人当たり	379.0	350.4	1,791.3	1,332.6	1,218.4	1,049.9	528.6
(参考)							
公営企業会計の地方債残高(D)	30,043,179	22,665,001	3,562,034	0	0	0	56,270,214
(C) + (D)	63,570,439	45,555,327	16,210,344	16,593,066	6,725,477	4,330,779	152,985,432

* 地方債残高(千円)



* 人口一人当たり地方債残高(千円)



(4) 繰出金の状況

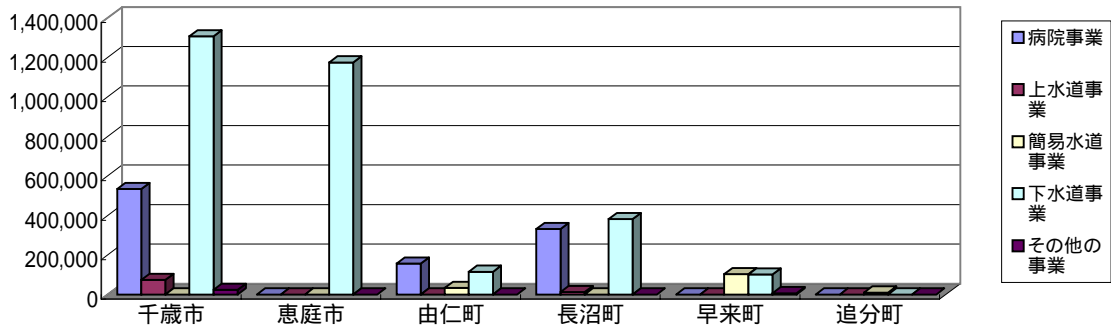
(単位：千円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町	合計
公営企業会計							
病院事業	534,305	0	156,690	331,159	0	0	1,022,154
上水道事業	74,201	0	0	12,372	0	0	86,573
簡易水道事業	0	0	33,223	0	102,729	10,110	146,062
下水道事業	1,306,532	1,174,917	115,326	382,016	101,323	0	3,080,114
その他の事業	23,571	0	0	0	7,100	0	30,671
小計	1,938,609	1,174,917	305,239	725,547	211,152	10,110	4,365,574
国民健康保険事業会計	805,000	629,525	101,612	136,111	33,785	36,316	1,742,349
老人保健医療事業会計	316,515	294,854	73,271	99,122	35,172	34,748	853,682
介護保険事業会計	277,198	299,872	66,897	78,991	35,507	46,066	804,531
その他の事業会計	0	201	80,681	0	0	0	80,882
繰出金合計	3,337,322	2,399,369	627,700	1,039,771	315,616	127,240	7,847,018

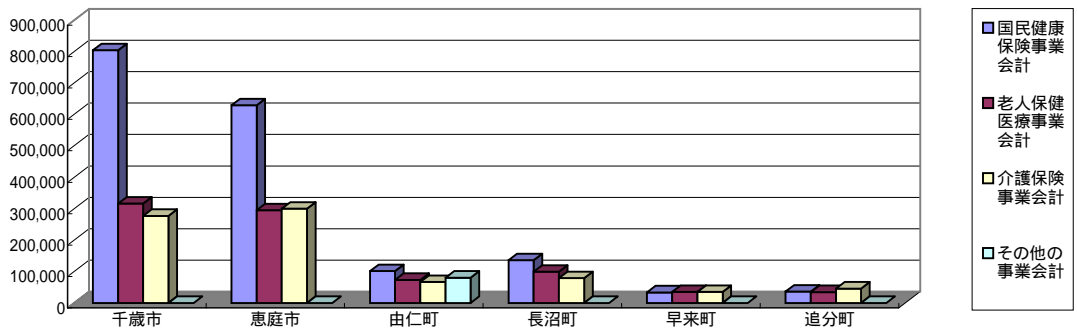
人口(H13.3)(人)	88,472	65,319	7,061	12,452	5,520	4,125	182,949
人口1人当たり	37.7	36.7	88.9	83.5	57.2	30.8	42.9

(注)平成12年度決算の状況を記載。

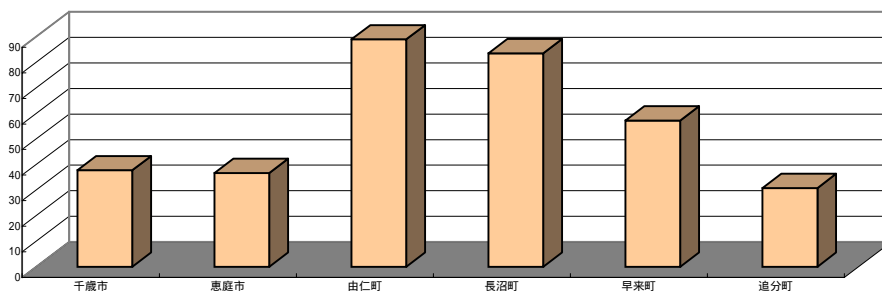
* 公営企業会計(千円)



* 各種事業会計(千円)



* 人口1人当たり繰出金(千円)



(5) 市町村税の税率等

人口規模により個人市町村民税均等割に500円の差がありますが、個人に関わる個人市町村民税所得割、固定資産税に税率の差はありません。都市計画税については、千歳市、恵庭市、長沼町で課税されています。

市 町 村 名		千歳市	恵庭市	由仁町
市町村民税	個人			
	均等割 (円)	2,500	2,500	2,000
	所得割 (%)	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %
法人	法人税割 (%)	14.7%	14.7%	14.7%
	均等割 1号法人 (円)	3,600,000	3,600,000	3,600,000
固定資産税 (%)		1.4%	1.4%	1.4%
都市計画税 (%)		0.3%	0.3%	なし
軽自動車税	原動機付自転車 (50CC以下) (円)	1,000	1,000	1,000
	軽自動車 (2輪125~250CC) (円)	2,400	2,400	2,400
	軽自動車 (4輪乗用自家用) (円)	7,200	7,200	7,200
入湯税		宿泊150円 日帰り150円	宿泊150円 日帰り100円	宿泊150円

市 町 村 名		長沼町	早来町	追分町
市町村民税	個人			
	均等割 (円)	2,000	2,000	2,000
	所得割 (%)	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %	3 %、8 %、10 %
法人	法人税割 (%)	12.3%	12.3%	12.3%
	均等割 1号法人 (円)	3,600,000	3,000,000	3,000,000
固定資産税 (%)		1.4%	1.4%	1.4%
都市計画税 (%)		0.3%	なし	なし
軽自動車税	原動機付自転車 (50CC以下) (円)	1,000	1,000	1,000
	軽自動車 (2輪125~250CC) (円)	2,400	2,400	2,400
	軽自動車 (4輪乗用自家用) (円)	7,200	7,200	7,200
入湯税		宿泊 40円 日帰り 40円	-	-

(注) 平成13年度の状況を記載。

(6) 国民健康保険料(税)・介護保険料の状況

各要素とも若干のばらつきがあり、特に資産割に大きな開きがあります。一世帯あたりの平均保険料(税)では、最高と最低で年間約10万円の差があります。

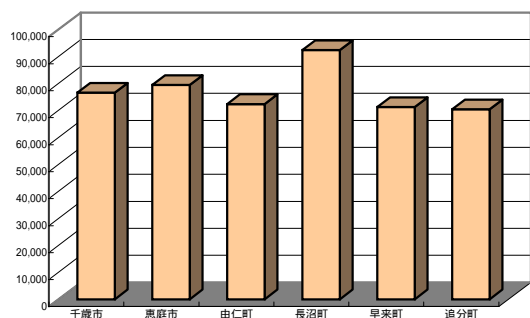
国民健康保険料(税)

(単位:円)

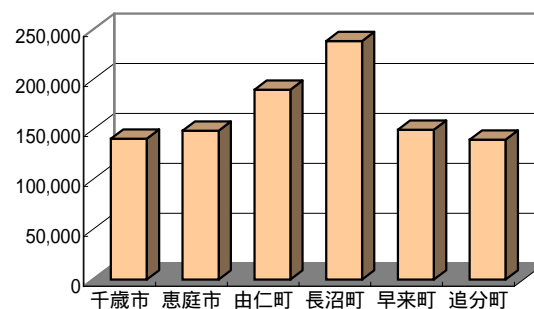
市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
基礎賦課分	所得割	9.30%	8.13%	8.50%	9.00%	6.00%	7.50%
	資産割	20.00%	32.19%	70.00%	70.00%	50.00%	58.50%
	均等割	24,500	27,440	30,000	32,000	25,000	14,000
	平等割	26,700	22,440	38,000	38,000	28,000	24,500
	賦課限度額	520,000	500,000	510,000	500,000	530,000	530,000
	一人当平均	76,558	79,412	72,348	92,299	71,230	70,380
介護納付金分	所得割	0.88%	0.96%	0.80%	0.60%	1.00%	1.00%
	資産割	3.00%	5.60%	4.00%	5.00%	7.50%	6.50%
	均等割	4,800	5,800	5,000	4,000	5,500	3,500
	平等割	3,600	3,350	5,000	5,000	5,200	4,500
	賦課限度額	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	一人当平均	14,511	15,730	13,896	16,207	18,037	16,094
	一世帯当平均	24,155	21,347	21,193	23,088	25,451	22,711

*平成12年度

*一人当平均(円):基礎賦課分



*一世帯当平均(円):基礎賦課分



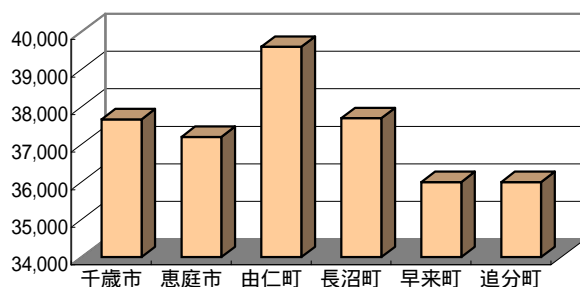
介護保険料(第1号被保険者)(年額)

(単位:円)

市町村名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
保険料額	第1段階	18,830	18,600	19,800	18,800	18,000	18,000
	第2段階	28,250	27,900	29,700	28,200	27,000	27,000
	第3段階	37,670	37,200	39,600	37,700	36,000	36,000
	第4段階	47,080	46,500	49,500	47,100	45,000	45,000
	第5段階	56,500	55,800	59,400	56,500	54,000	54,000

(注)H13年10月以降の保険料額

*第3段階



6 行政サービスに係る料金

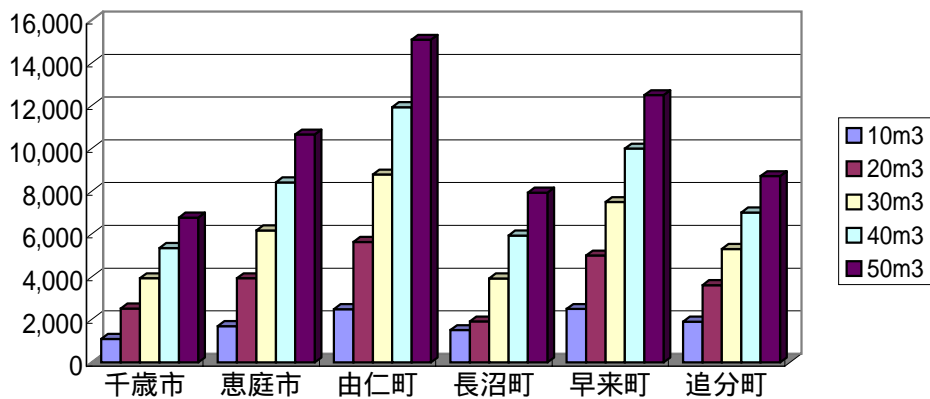
(1) 水道料金

使用水量10立方メートルでは最高と最低で約2.3倍の差があります。

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
10m ³	1,102	1,698	2,488	1,512	2,500	1,910
20m ³	2,520	3,938	5,638	1,914	5,000	3,610
30m ³	3,937	6,178	8,788	3,924	7,500	5,310
40m ³	5,355	8,418	11,938	5,934	10,000	7,010
50m ³	6,772	10,658	15,088	7,944	12,500	8,710

(注) 平成13年4月1日現在



(2) 下水道料金

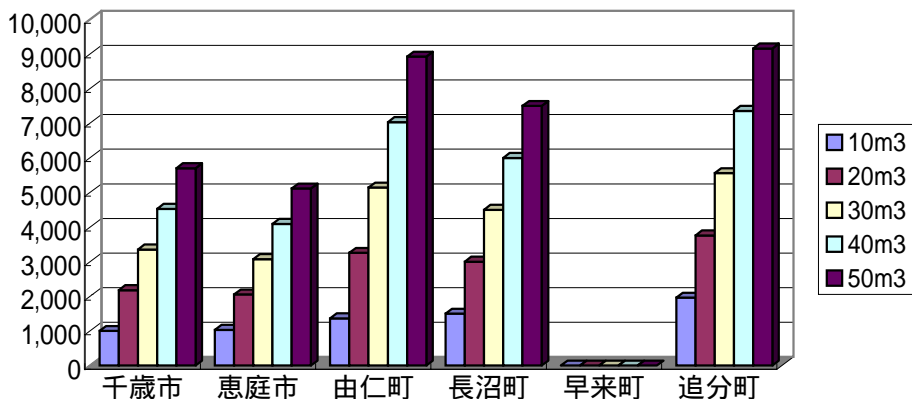
排出水量10立方メートルでは最高と最低で約2.0倍の差があります。

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
10m ³	1,001	1,034	1,365	1,500	0	1,960
20m ³	2,177	2,054	3,255	3,000	0	3,760
30m ³	3,353	3,074	5,145	4,500	0	5,560
40m ³	4,529	4,094	7,035	6,000	0	7,360
50m ³	5,705	5,114	8,925	7,500	0	9,160

(注) 平成13年4月1日現在

(追分：14年3月1日供用開始)



(3) 保育料

各自治体で所得水準の段階設定に差があり一概に比較できませんが、最低保育料では2.4倍、最高保育料では2.6倍の差があります。

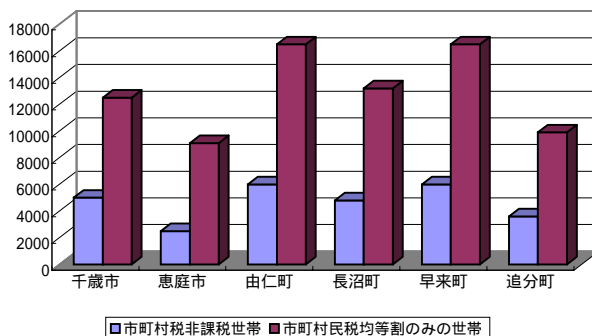
(単位：円)

千歳市			恵庭市			由仁町		
生活保護世帯	0		生活保護世帯	0		生活保護世帯	0	
市町村民税非課税世帯	3歳未満	7,000	市町村民税非課税世帯 (母子世帯は無料)	3歳未満	3,500	市町村民税非課税世帯	3歳未満	9,000
	3歳以上	5,000		3歳	2,500		3歳	6,000
				4歳以上	2,500	4歳以上	6,000	
市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	15,500	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	11,200	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	19,500
	3歳以上	12,500		3歳	9,100		3歳	16,500
				4歳以上	9,100	4歳以上	16,500	
所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。		
所得税額 408,000円以上の世帯	3歳未満	68,870	所得税額 730,000円以上の世帯	3歳未満	91,000	所得税額 370,000円以上の世帯	3歳未満	80,000
	3歳以上	40,440		3歳	35,400		3歳	44,110
				4歳以上	30,600	4歳以上	37,940	
特記事項	保育料一般基準額は2段階(3歳未満児・3歳児)に分かれています。		特記事項	保育料一般基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。		特記事項	保育料基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。	

長沼町			早来町			追分町		
生活保護世帯	0		生活保護世帯	0		生活保護世帯	0	
市町村民税非課税世帯	3歳未満	7,200	市町村民税非課税世帯	3歳未満	9,000	市町村民税非課税世帯	3歳未満	5,400
	3歳以上	4,800		3歳	6,000		3歳	3,600
				4歳以上	6,000	4歳以上	3,600	
市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	15,600	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	19,500	市町村民税課税世帯 (均等割のみ)	3歳未満	11,700
	3歳以上	13,200		3歳	16,500		3歳	9,900
				4歳以上	16,500	4歳以上	9,900	
所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。			所得水準に応じた保育料を定めている。		
所得税額 64,000円以上の世帯	3歳未満	35,600	所得税額 370,000円以上の世帯	3歳未満	80,000	所得税額 408,000円以上の世帯	3歳未満	48,000
	3歳以上	33,200		3歳	77,000		3歳	36,330
				4歳以上	77,000	4歳以上	32,550	
特記事項	保育料一般基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。		特記事項	3歳未満児・以上児の2段階 *町内へきち保育所 普通保育 15,290 特別保育 17,330		特記事項	保育料一般基準額は3段階(3歳未満児・3歳児・4歳以上児)に分かれています。 (H13.10.1適用) 町独自：2/5減額	

*平成13年4月現在

*保育料(3歳児以上)



*所得税課税世帯は各市町で階層区分が異なるので比較していません。

(4) 乳幼児医療費

通院の支給対象を拡大したり所得制限をなくすなど各市町で独自の取り組みが見られます。

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
支給対象(通院)	4歳未満	4歳未満	3歳未満	6歳未満	3歳未満	4歳未満
支給対象(入院)	6歳未満	6歳未満	6歳未満	6歳未満	6歳未満	6歳未満
初診時本人負担	全額助成	全額助成	全額助成	本人負担	全額助成	全額助成
所得制限	なし	あり	あり	なし	なし	なし

(5) 主な検診負担金

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
一般健康診断	1,000	無料	1,500	2,000	500	無料
胃ガン検診	1,500	1,500	1,200	2,000	1,000	1,000
子宮ガン検診	1,800	1,600	1,000	1,400	1,000	1,000
肺ガン・結核検診	500	無料	400	800	無料	500

(6) 学校給食費

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
小学校(一食当たり)	246	230	220	206	225	217
小学校(年額)	45,480	43,240	41,400	39,140	40,500	39,120
標準日数/年(日)	185日	188日	月額3,740円 *11ヶ月	約190日	約180日	180日
中学校(一食当たり)	280	290	280	255	273	259
中学校(年額)	51,720	51,040	52,360	48,450	49,140	46,680
標準日数/年(日)	185日	176日	月額4,760円 *11ヶ月	約190日	約180日	180日

* 小学校は5年生、中学校は2年生を標準とする。

(7) 家庭ゴミ収集料金

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
一般家庭ゴミ	無料	無料	無料	無料	無料	無料
大型ゴミ	100/300/600	無料	無料	無料	無料	500
家電4品目	2,300~2,600	収集せず	収集せず	収集せず	収集せず	収集せず

(8) 証明手数料

(単位：円)

市町村名	千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
戸籍謄本・抄本	450	450	450	450	450	450
除籍謄本・抄本	750	750	750	750	750	750
戸籍附票	200	200	200	200	200	200
身分証明	300	300	300	300	200	300
住民票	200	200	200	200	200	200
外国人登録	200	200	300	200	200	200
印鑑登録証	300	300	300	300	200	300
住民税証明書	300	300	300	300	200	300

(注) 平成13年4月1日現在の状況を記載。

7 各種施設の設置状況

福祉施設、教育関連施設については、2市を中心に概ね充足されていますが、4町においては施設の一部について整備が遅れているものが見られます。

(単位：箇所、人)

市 町 村 名			千歳市		恵庭市		由仁町		長沼町		早来町		追分町		
老人福祉施設	特別養護老人ホーム	施設数	1	100	1	100	1	20	1	120			1	30	
	老人保健施設	施設数	2	200	2	200									
	療養型病床群	施設数	4	70	4	122					1	4			
	ショートステイ	施設数	1	13	1	10	1	10	1	2			1	6	
	デイサービス	施設数	3	80	3	93	1	15	2	45	1	20	1	15	
	養護老人ホーム	施設数	1	50											
	軽費老人ホーム	施設数					1	50							
	高齢者生活福祉センター	施設数												1	16
	在宅介護支援センター	施設数	3	-	4		1		1		1		1	-	
	保健センター	施設数	1	-	1				3		1		1	-	
障害者及び児童福祉施設	知的障害者施設等	施設数	3	69	3	117			1	40	1	119			
	保育園(所)	施設数	19	852	5	435	2	150	4	255			1	45	
	児童館等	施設数	3										1	-	
	へき地保育所	施設数	6	220							3	117	2	60	
	グループホーム	施設数	2	10	2	8									
	ホームヘルプ	施設数	1		1										
	ショートステイ	施設数	1		1										
	デイサービス	施設数	1		1										
	助産施設	施設数	1	8											
	療育センター	施設数	1		1										
教育施設	大学	施設数	1	960	1	570									
	短大	施設数			1	380									
	専修	施設数	3	1,032	3	1,900									
	高校	施設数	2	800	2	640	1	240	1	360			1	240	
	中学校	施設数	実数	10	2,827	5	2,480	2		3		1	158	1	114
	小学校	施設数	実数	18	5,893	8	5,280	3		5		4	307	1	209
	幼稚園	施設数	定員	10	2,220	7	1,610	1		1	160			1	60
文化交流施設	市民文化ホール	施設数		1		1		1							
	公民館・市民会館	施設数		12		2				6		4		1	
	地区会館・コミュニティセンター等	施設数		11		11						4		9	
	研修センター	施設数		3								2			
	図書館	施設数		1		1				1					
	郷土資料館	施設数				1						1		1	
スポーツ施設	体育館	施設数		1		3		1		1		1			
	プール	施設数		14		10		3		4		3		1	
	スポーツクラブ(センター)	施設数		2						1		1			
	テニスコート・多目的コート	施設数		8		7		1		3		2		2	
	野球場・ソフトボール場	施設数		8		4		1		1		1		1	
	サッカー場	施設数		4											
	ゲートボール場	施設数		9		7				1		4		1	
	ゴルフ場・ゴルフ練習場	施設数		8		4		2		1		6		1	
	パークゴルフ場	施設数		12		11		2		6		5		3	
	陸上競技場	施設数		1		1									
	運動公園・スポーツ広場	施設数				2				1		1			
	スキー場	施設数		1		1				1				1	
	スケート場	施設数		15		4				1		1			
その他	温泉施設	施設数		7		2		1		2		1			
	キャンプ場	施設数		2				1		2		1		1	

(注1) 平成13年4月1日現在

(注2) 民間施設をふくむ

8 都市基盤の状況

都市基盤については、概ね全道平均の水準を超えた整備がなされていますが、2市4町内の比較をすると、道路舗装率、下水道普及率などにばらつきが見られます。

市 町 村 名		千歳市	恵庭市	由仁町	長沼町	早来町	追分町
道路	道路舗装率(%)	83.3	62.0	66.6	45.8	49.7	62.6
橋りょう	永久橋比率(%)	99.2	98.6	100.0	100.0	91.9	100.0
都市計画	区画整理実施率(%)	99.4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
都市公園	都市公園面積(m ²)	39.5	20.6	-	26.8	69.3	-
公営住宅	市町村営住宅比率(%)	5.7	4.8	13.9	7.9	21.3	14.6
	入居競争率(倍)	11.0	6.8	0.5	1.2	1.8	0.6
ごみ処理施設	実施率(%)	99.7	100.0	99.0	99.0	76.6	84.0
	収集率(%)	100.0	100.0	80.8	81.3	88.9	91.2
上水道	普及率(%)	99.7	99.1	97.4	96.9	85.1	97.7
下水道	普及率(%)	97.4	95.0	58.7	53.6	0.0	0.0
小学校施設	非木造校舎比率(%)	98.2	100.0	100.0	100.0	96.9	100.0
中学校施設	非木造校舎比率(%)	97.6	100.0	100.0	99.6	98.7	100.0

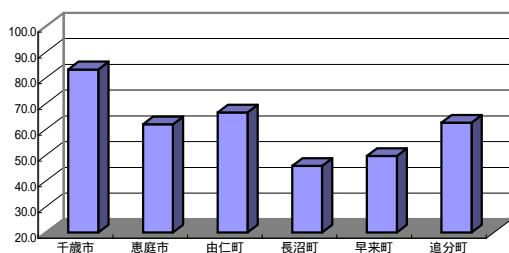
(注) 平成12年度公共施設状況調査の基準日より記載。

算式		全道市平均	全道町村平均	全道平均
道路舗装率	舗装道延長 / 市町村道実延長 × 100	56.8	45.5	50.6
永久橋比率	永久橋数 / 全橋数 × 100	97.2	96.3	96.7
区画整理実施率	区画整理実施面積 / 計画面積 × 100			
都市公園面積	都市公園面積 / 都市計画区域内人口			
市町村営住宅比率	市町村営住宅戸数 / 住民基本台帳世帯数 × 100			
入居競争率	応募件数 / 公募戸数			
ごみ処理実施率	処理人口 / 処理計画人口 × 100	99.9	96.5	99.1
ごみ収集率	年間総収集量 / 年間総排出量 × 100	99.9	94.9	98.9
上水道普及率	給水人口 / 給水区域内人口 × 100	97.1	89.8	96.3
下水道普及率	現在排水人口 / 行政区域内人口 × 100	88.5	40.7	80.8
小学校非木造校舎比率	非木造面積 / 校舎面積 × 100	98.5	93.3	96.8
中学校非木造校舎比率	非木造面積 / 校舎面積 × 100	98.7	96.4	98.0

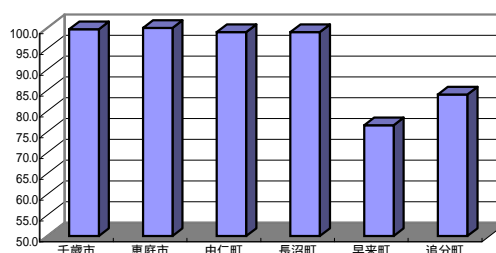
全道市平均は、札幌市を除く。

(注) 全道平均等は平成11年度公共施設状況調査の基準日による。

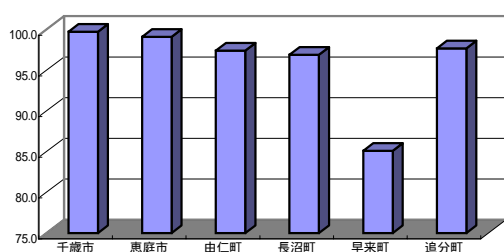
・道路舗装率(%)



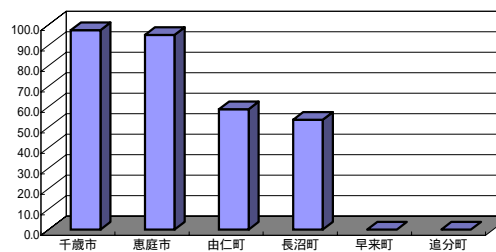
・ごみ処理実施率(%)



・上水道普及率(%)



・下水道普及率(%)



市町村合併に係る財政推計

推計パターンA：北海道が作成した「市町村行財政運営シミュレーション」(H14.6月作成)を一部修正したもの（普通会計ベ - ス(H12～H32)）

<歳入>

(単位:百万円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
市税	13,465	13,704	13,807	13,910	14,012	14,116	14,191	14,266	14,341	14,416	14,491	14,540	14,588	14,636	14,685	14,733	14,757	14,782	14,807	14,832	14,856
地方交付税	5,509	5,409	5,304	5,195	5,082	4,965	4,887	4,806	4,723	4,636	4,546	4,591	4,636	4,682	4,728	4,776	4,820	4,866	4,912	4,959	5,008
その他一般財源	2,922	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538	2,538
国・道支出金	5,592	5,760	5,720	5,679	5,636	5,590	5,560	5,530	5,497	5,464	5,429	5,455	5,483	5,510	5,538	5,566	5,591	5,615	5,640	5,666	5,692
地方債	3,036	2,831	2,288	2,770	2,710	2,648	2,606	2,563	2,518	2,472	2,424	2,448	2,472	2,496	2,521	2,546	2,570	2,594	2,619	2,644	2,670
その他歳入	3,821	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166	4,166
合 計	34,345	34,408	33,823	34,258	34,144	34,023	33,948	33,869	33,783	33,692	33,594	33,738	33,883	34,028	34,176	34,325	34,442	34,561	34,682	34,805	34,930

<歳出>

(単位:百万円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
人件費	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748	7,748
扶助費	2,851	2,818	3,285	3,932	3,961	3,990	4,011	4,032	4,053	4,074	4,095	4,109	4,123	4,137	4,151	4,165	4,172	4,179	4,186	4,193	4,200
公債費	3,583	3,743	3,793	3,501	3,595	3,605	3,648	3,648	3,592	3,578	3,661	3,632	3,684	3,673	3,703	3,511	3,456	3,441	3,529	3,592	3,652
物件費	4,299	4,332	4,364	4,396	4,429	4,461	4,485	4,509	4,533	4,556	4,580	4,595	4,610	4,627	4,642	4,657	4,664	4,671	4,678	4,685	4,694
維持補修費	1,028	1,036	1,044	1,052	1,060	1,068	1,074	1,080	1,086	1,091	1,097	1,101	1,105	1,109	1,113	1,117	1,119	1,121	1,123	1,125	1,127
補助費等	3,442	3,468	3,494	3,520	3,546	3,572	3,591	3,610	3,629	3,647	3,666	3,678	3,690	3,703	3,715	3,727	3,733	3,739	3,745	3,751	3,758
普通建設事業費	7,904	8,043	7,070	6,925	6,775	6,619	6,514	6,407	6,296	6,181	6,061	6,120	6,180	6,241	6,303	6,366	6,425	6,486	6,547	6,611	6,676
その他歳出	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596	2,596
合 計	33,451	33,784	33,394	33,670	33,710	33,659	33,667	33,630	33,533	33,471	33,504	33,579	33,736	33,834	33,971	33,887	33,913	33,981	34,152	34,301	34,451

<歳入歳出差引額>

(単位:百万円)

区 分	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
歳入合計	34,345	34,408	33,823	34,258	34,144	34,023	33,948	33,869	33,783	33,692	33,594	33,738	33,883	34,028	34,176	34,325	34,442	34,561	34,682	34,805	34,930
歳出合計	33,451	33,784	33,394	33,670	33,710	33,659	33,667	33,630	33,533	33,471	33,504	33,579	33,736	33,834	33,971	33,887	33,913	33,981	34,152	34,301	34,451
歳入歳出差引額	894	624	429	588	434	364	281	239	250	221	90	159	147	194	205	438	529	580	530	504	479

市町村合併に係る財政推計

推計パターンB：H14.10月に財政課が作成した「財政の現況と健全化対策」での財政推計額を基本とした千歳市独自のもの(一般会計ペ - ス(H14～H30))

<歳入>

(単位:百万円)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
市税	13,716	13,502	13,705	13,979	14,258	14,544	14,834	15,131	15,434	15,742	16,057	16,378	16,706	17,040	17,381	17,729	18,083
地方交付税	5,630	5,500	5,534	5,397	5,410	5,304	5,352	5,401	5,450	5,499	5,552	5,605	5,658	5,712	5,767	5,822	5,877
その他一般財源	3,633	3,546	3,596	3,610	3,614	3,628	3,646	3,657	3,674	3,686	3,704	3,720	3,738	3,755	3,773	3,790	3,809
国・道支出金	6,226	4,961	6,062	6,147	6,267	6,411	6,470	6,545	6,649	6,748	6,874	7,004	7,081	7,269	7,378	7,524	7,684
地方債	2,046	2,085	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
その他歳入	2,223	2,283	2,543	2,791	3,141	3,540	3,774	4,089	4,433	4,813	5,215	5,658	6,184	6,637	7,249	7,880	8,553
歳入調整額 (基金繰入金等)	1,020	1,858	690	337	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	34,494	33,735	34,130	34,261	34,743	35,427	36,076	36,823	37,640	38,488	39,402	40,365	41,367	42,413	43,548	44,745	46,006

<歳出>

(単位:百万円)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
人件費	7,360	7,353	7,494	7,552	7,909	8,080	8,391	8,418	8,500	8,593	8,769	8,973	8,841	9,348	9,271	9,378	9,404
扶助費	3,285	3,932	4,343	4,840	5,426	6,080	6,566	7,091	7,658	8,270	8,931	9,646	10,417	11,250	12,149	13,121	14,170
公債費	3,691	3,497	3,587	3,579	3,593	3,565	3,457	3,394	3,431	3,360	3,372	3,324	3,104	3,087	2,935	2,808	2,783
物件費	4,873	4,904	4,901	4,865	4,966	5,012	4,972	4,923	4,872	4,818	4,762	4,703	4,641	4,577	4,510	4,440	4,366
維持補修費	902	897	899	946	978	1,046	1,004	1,023	1,042	1,061	1,081	1,101	1,121	1,142	1,163	1,185	1,207
補助費等	2,805	2,772	2,739	2,653	2,605	2,655	2,634	2,653	2,672	2,691	2,710	2,729	2,749	2,769	2,789	2,809	2,829
普通建設事業費	7,474	6,565	6,490	6,473	6,430	6,419	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450	6,450
その他歳出	4,104	3,815	3,677	3,353	2,836	2,570	2,602	2,871	3,015	3,245	3,038	3,212	3,440	3,681	3,937	4,209	4,498
合 計	34,494	33,735	34,130	34,261	34,743	35,427	36,076	36,823	37,640	38,488	39,113	40,138	40,763	42,304	43,204	44,400	45,707

<歳入歳出差引額>

(単位:百万円)

区 分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
歳入合計	34,494	33,735	34,130	34,261	34,743	35,427	36,076	36,823	37,640	38,488	39,402	40,365	41,367	42,413	43,548	44,745	46,006
歳出合計	34,494	33,735	34,130	34,261	34,743	35,427	36,076	36,823	37,640	38,488	39,113	40,138	40,763	42,304	43,204	44,400	45,707
歳入歳出差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	289	227	604	109	344	345	299

市町村合併のメリット項目に対する千歳市の意見等

【市民サービス】

	項目	千歳市
1	一般的には合併の際、サービスは高い水準に、負担は低い水準に調整される。	千歳市としては、メリットは小さいと予想される。サービス水準を高い方に合わせるためには、インフラ整備など新たな財政負担を必要とする場合もあることから、住民負担が増大する可能性も高い。
2	高齢者などへの福祉サービスが安定的に提供でき、その充実も図ることができる。	スケールメリットによる供給体制の充実が図られるが、地域間のサービス水準の調整が課題（高い方に合わせた場合の負担増など）。また、既存の施設等の効率的な利用により、福祉施設の整備・充実が早期に図られるが、合併後の広大な市域においては、施設間の距離から、そのメリットが生かせるのが疑問。
3	社会福祉協議会やシルバー人材センターの統合などにより高齢者へのサービスが充実する。	スケールメリットによる供給体制の充実が図られるが、地域間のサービス水準の調整が課題（高い方に合わせた場合の負担増など）。
4	介護保険の安定的運営が図られる。	長所： 保険者の規模拡大により、業務処理等の効率化が図られる。施設整備等（サービス提供体制）を統合して実施できる。 短所： 合併する自治体によっては、従来より負担が増加することが想定され、地域の特性に合ったサービス事業の実施が困難となる。
5	文化施設、スポーツ施設などの公共施設が広範に利用できるようになる。	メリットはあるが、既に多くの施設は住民以外も使えるようになっているし、施設によっては非常に遠い所もあるので、それほどの利便性向上は期待できない。
6	利用可能な窓口の増加により、住民票の発行などのサービスが住居や勤務地の近くなど多くの場所で受けられるようになる。	住民票については、住基ネットの稼働により今後どの自治体でも取れるようになる。いずれにしても、通勤などによる住民の行き来が多くなればあまりメリットはない。
7	利用が制限されていた他の市町村の公共施設（図書館、スポーツ施設、保健福祉センター等）が利用できるようになる。	メリットはあるが、既に多くの施設は住民以外も使えるようになっているし、施設によっては非常に遠い所もあるので、それほどの利便性向上は期待できない。
8	業務範囲を超えた分野における共同処理により、効率的なサービスの提供が可能となる。	千歳市で実施していない分野を他市町村で行っているサービスは見あたらないことから、千歳市のメリットは少ない。
9	これまでになかった地域資源を活用、あるいは組み合わせることにより、新たな行政サービスの提供が可能となり、住民満足度の向上が期待できる。	観光などの地域資源は、十分活用しまちのイメージアップに寄与することが出来る。ただし、新たな行政サービスはもちろんのこと、既存サービスの住民満足度に地域差が生じないように工夫する必要がある。

【まちづくり】

	項目	千歳市
10	広域的な調整や展開を必要とする課題に対し、迅速かつ総合的に施策を展開できる。	自治体が1つになることにより総合的な調整はしやすくなる。
11	広域的な観点から総合計画を策定し、まちづくりをより効果的に展開できる。	市街地が分散している場合は、地域の均衡ある計画策定が難しい。
12	より広い観点から土地利用を検討・調整することで、住居、商業、工業、福祉、文化、自然などの各ゾーンをスケールをもって設定することができる。	相当長期にわたる調整・検討が必要であり、新たなゾーン設定は難しい。
13	広域的観点でスポーツ施設、文化施設などの公共施設を配置することで、狭い地域での類似施設の重複がなくなる。	狭い地域であれば有効だが、地域が分散している場合は統廃合は難しい。
14	手狭な市街地中心部の学校や文化施設を合併した周辺部のゆとりある地域に移転し、周辺部の活性化を図ることができる。	現状において、市立小中学校に関しては、市町村合併による校舎の移転は想定しにくい。
15	旧市町村界を越えた見直しにより、生活の実態に即した小中学校区の設定ができる。	地域が連たんしていないので、あてはまらない。
16	環境問題や水資源問題、観光振興など、広域的な調整や取り組み等を必要とする課題に関する施策を有効に展開できる。	環境： 環境問題に関しては、特例市にならない限り特段のスケールメリットはない。 施設： 水資源等の施策は有効に展開できる。浄水施設の分散化については、災害・事故時を考慮すると水道供給の安定性は増すが、配水管整備に多大な事業費を要する。 観光： 観光資源が増すことによって、イメージアップが図られるなどのメリットがある。
17	工場からの排煙規制、排出規制を広域的に実施でき、空気や水の浄化を進めることができる。	メリットはあるが、実施にあたり大気の測定局舎などの設置費用等の負担増が生ずる。
18	ゴミ処理施設の建設等に係る調整がよりスムーズになる。また、処理トン数の拡大や統一的な分別ゴミ収集により、有効なダイオキシン対策を実施できる。	左のとおり。

19	観光協会、商工会等の規模拡大により、大規模で広域的なイベントが実施可能になる。	観光イベント等の経済効果の面は、当市に有利ではある。
20	より大きな市町村が誕生することで地域の存在感や「格」が向上するとともに、イメージアップにもつながることから、企業進出や新たな産業の展開、若者の定着、重要プロジェクトの誘致などが期待できる。	合併の相手によってはこれらの効果を期待できる。
21	政令指定都市や中核市の指定を受ける場合には、より総合的な行政を展開できる。	2市4町だけでは中核市の指定が受けられず、さらに合併自治体を拡大しないかぎり効果はない。
22	地域の総合力が向上し、全体的な成長力や苦境を乗り越える力が強くなる。	旧市町村の総合力に差がある場合は、逆効果となることも考えられる。

【都市機能】

	項 目	千歳市
23	幹線道路以外の道路の連結が旧市町村界を越えて良くなる。また、隣接する市町村で異なっていた道路の幅や整備状況が改善される。	現状、隣接部が郡部であるため、連結については問題ない。しかし、道路舗装率などにばらつきがあるので、左記の効果を上げるためにはさらなる投資が想定される。
24	バス路線の広域的な展開や、新市独自の新たな交通政策の取り組みが可能となる。	市街地が分散しているので、あてはまらない。
25	重点的な投資が可能となり、地域の中核となるグレードの高い施設の整備や大規模な投資を必要とするプロジェクトの実施が可能になる。	地方交付税の特例や合併特例債の活用など、財源確保はしやすくなるが、財政状況は厳しい状況にあり、地域にとって真に必要な投資に努めるべきである。また、広大な市域と施設への距離を考えると、効率的な利用が図られるか疑問。
26	高度情報化に対応した情報通信基盤や地域間を結ぶ道路網の整備など、地域全体の発展に資するような基盤整備が図られる。	情報通信基盤の整備されていない自治体にとってはメリットがあるが、ネットワークの整備が必要となる。
27	道路や下水道、集会施設等の整備が遅れた地域においては、合併後急速な整備が可能になる。	合併特例債等の活用により整備は可能となるが、整備の進んでいる地域の住民の財政的な負担が生じてくる。
28	異なる地域資源を持つ市町村が合併することで、相互に機能を補完し、都市の魅力を高めることができる。	まちの多様性が高まる可能性はある。

【行財政】

	項 目	千歳市
29	行政経費が節約され、少ない経費でより高い水準の行政サービスが可能となる。	職員人件費等の行政経費は節減されるが、高い水準に合わせた行政サービスを行うための経費の増加も予想される。
30	財政基盤の強化による行政サービスの充実や安定が図られる。	財政規模は大きくなるが、義務的経費等の負担増にもなり、各種のデメリットも発生し得る。
31	人口減少や高齢化の進行により、将来的に行財政運営が困難となることが懸念される地域において、一定の行政水準が維持できる体制をつくることのできる。	財政基盤の強化により、重点的な投資やより効果的・効率的な行財政運営を図ることが可能となるが、都市部と周辺部に格差を生じる懸念もある。
32	三役、議員、各市町村に置くこととされている委員会や審議会委員、事務局職員などの総数が減少することで、その分の経費も節減される。	三役や議員定数などの減による経費節減効果はある。

【行政組織】

	項 目	千歳市
33	小規模市町村では設置困難な政策法務や男女共同参画、都市計画、国際化、情報化等について、専任の組織・職員を置くことができるようになり、より多様な個性ある行政施策の展開が可能になる。	既に必要とする専任の組織・職員を配置している自治体にとっては、メリットは少ない。
34	従来、採用が困難または十分に確保できなかった専門職（社会福祉士、保健婦、理学療法士、土木技師、建築技師等）の採用・増強を図ることができ、専門的かつ高度なサービスの提供が可能になる。	既に必要とする専門職員を採用し、サービスの向上に努め、効果をあげている自治体にとっては、メリットは少ない。
35	総務、企画等の管理部門の効率化を図り、相対的にサービス提供や事業実施を直接担当する部門等を手厚くするとともに、職員数を全体的に少なくすることができる。	行政組織の効率化は管理部門だけでなく、事業実施部門も行われ、職員数が全体的に少なくなる。
36	職員が増えることで有能な役職員を登用できる。また、研修の円滑な実施が可能となるほか、競争が促されることで、行政マンとしての能力が向上する。	研修の円滑な実施には疑問あり。

市町村合併のデメリット項目に対する千歳市の意見等

【市民サービス】

	項 目	千歳市
1	庁舎や重複した公共施設の統廃合により、役場等が遠くなる。	そのとおりだが、市街地が連担していない場合は、既存の市街地がそれぞれ独立してしまうため、公共施設等の統廃合は難しい。
2	行政と住民との関係が遠くなり、行政施策に住民の意向が十分反映されなくなる。また、地域ごとのきめ細かな施策が実施しにくくなる。	その懸念は十分あるので、行政施策への住民の意向反映については、なんらかの仕組みを検討すべきである。
3	旧市町村間の行政水準や職員給与水準、住民負担、財政状況等の格差が大きい場合は、地域間の均衡を図るため格差の是正が必要となることから、行財政への負担が生じたり、サービス水準が低下する場合がある。	そのとおりであり、旧市町村間の格差は直ちに是正しなければならないので、その格差が大きいほど合併後の行財政への影響は大きく、負担も大きくなる。行政水準等については、行政機能の拡大による行政執行能力・体制の強化等も想定されるが、行政区域の拡大に伴いサービス水準の低下も生じ得る。
4	地域によって税率、基本使用料等に格差があるため、一部の住民にとっては負担増も考えられる。	個人市民税については、均等割の差だけである。法人市民税、都市計画税については、地域によっては負担増となる。 国保については、賦課と医療費の適正化の観点からは一部の住民にとっては負担増となる。合併後5年間に限り不均一賦課が可能であるが、5年間で均一化するかどうかは課題となる。
5	住所変更に伴い、免許証や登記簿などの書き換えの手間や費用がかかる。	そのとおりであり、住民や企業の負担となる。

【まちづくり】

	項 目	千歳市
6	行政の広域化により少数の意見が切り捨てられてしまう。	声が届きにくくなると想定されるので、旧市町村単位での住民の意見の反映方法は、検討が必要な課題である。
7	合併後、特に旧小規模市町村区域では地元議員が選出できなくなる恐れがある。	議員定数が減少するので、地元議員の数は減少する可能性が高い。
8	議員数が減少し、住民の意見が反映されにくくなる。	その可能性もある。
9	新市町村の中心部から遠く、過疎高齢化が進む周辺部への投資が行われにくくなる（さびれる）。	均衡ある整備が望ましいが、財源の確保が難しい場合は投資が行われにくくなる可能性がある。
10	旧市街地の空洞化に対する新たな対応が必要となる。	その通りである。
11	地域の名称がなくなり、地域への愛着が薄れる。	地域それぞれに歴史・風土が違うことは当然であり、地名等を変更するには抵抗感があるので、地域への愛着が薄れないよう、十分に検討する必要がある。
12	長い歴史の中で培ってきた各市町村独自の風土、気質、郷土文化、郷土への愛着心が忘れ去られる。	地域それぞれに固有の歴史・風土があり、それぞれの地域への愛着心が薄れないような方策を検討する必要がある。
13	地域のまとまりが失われ、旧市町村ごとに行われていた特徴ある施策等を続けることが難しくなり、地域の特性が希薄化する。	財政状況によっては、標記の事象は十分考えられる。
14	同規模の市町村同士が合併する場合には、中心地域が不明確となる等により、地域全体のまとまりや一体感の醸成が図られにくくなる。	そのとおりなので、中心地域が多極化することを前提としたまちづくり計画が必要となる。

【都市機能】

	項 目	千歳市
15	役場本庁舎がある中心部に人口、事業所、企業、商店街などが集中し、周辺部との格差が生じる。	そのとおりであり、経済活動上の格差が現実として生じる。
16	赤字バス路線の見直し等により、地域住民の交通の便が悪くなる。	そのようなことも想定される。

【行財政】

	項 目	千歳市
17	財政力が弱い旧市町村や起債制限比率が高い旧市町村を含む合併の場合は、合併後の市町村の財政状況が不安定になる恐れがある。	合併後に旧市町村分に係る負担を強いられることは、十分に想定される問題である。
18	財政力に格差のある市町村が合併した場合、豊かな財政力を有する団体の住民負担が増える。	財政力が高い水準にある自治体からすると、合併による財政力の低下は免れない問題であるし、住民の負担増も想定される。
19	合併後10年間は合併前と同様の方法で算定した地方交付税の合算額が保証されるが、その後5年間は段階的に減額され15年目に本来の算定額となるため、新市町村の財政運営に支障をきたす懸念がある。	現在も地方交付税は減少傾向にあり、債務超過となっている国の交付税会計の状況からして今後も削減されることが予想され、財政運営に支障を来すことが考えられることから、15年間の中で効率的な行財政改革を強力に進める必要がある。
20	事業費の95%までを合併特例債として借り入れすることができ、この元金と利息の70%は普通交付税で賄われるが、長期的には後年次への公債費（借金）増となり、財政負担になる可能性がある。	確かに長期的には後年次への負担増となるので、より効率的・安定的な行財政基盤の確立が必要。
21	新市町村の面積が広大になる場合には支所の設置が必要となるため、行財政運営の効率化につながらない。	市街地が連担していない場合、旧市町村の役所（場）が支所の機能を果たさざるを得ず、行財政運営の効率性は低くなり、スケールメリットが発揮されづらい。
22	新市町村の面積が広大になる場合、市道、林道の維持管理、除雪作業等において効率的な管理運営ができない。	想定される。
23	合併に伴う事業の増加や役場の整理統合の費用が必要となることから、経費負担が増える。	諸事情を鑑みれば市町村合併は容易な事業ではなく、大きな財政負担となることが見込まれる。
24	電算システムの違いにより、システムの統一を図る手間や費用がかかる。	避けられない問題である。

【行政組織】

	項 目	千歳市
25	行政組織が拡大することで情報の共有化が難しくなるとともに、機動性が低下する。	情報インフラが整備されていれば、組織の拡大や物理的な距離による情報の共有化の課題を解決することが出来るが、情報インフラが整備されていない場合、新たな投資が必要である。機動性の低下については、想定される課題である。

(別紙5)

2市4町の人件費の状況

【H12年度決算(普通会計)】

(単位:千円)

市町名	人件費総額	人件費のうち 職員給	職員数(人) (一般職員等)	議員報酬手当	市町村長等 特別職の給与
千歳市	7,747,741	5,330,569	805	222,909	65,396
恵庭市	5,576,014	4,164,494	588	166,411	50,954
由仁町	1,004,240	672,110	116	60,107	50,218
長沼町	1,385,590	938,350	160	73,270	52,387
早来町	890,292	596,355	103	52,851	45,481
追分町	599,807	374,363	70	43,839	45,486
計(A)	17,203,684	12,076,241	1,842	619,387	309,922

類似団体(類型 -3)

(単位:千円)

市町名	人件費総額	人件費のうち 職員給	職員数(人) (一般職員等)	議員報酬手当	市町村長等 特別職の給与
帯広市 (B)	15,401,358	10,573,673	1,460	302,139	86,936

(単位:千円)

差引 (A) - (B)	1,802,326	1,502,568	382	317,248	222,986
-----------------	-----------	-----------	-----	---------	---------

市町村長等特別職

:市町村長、助役、収入役、教育長、常勤の人事委員会委員及び監査委員並びに常勤の固定資産評価員

給与、職員給

:給料、その他手当 (注:共済費・退職手当を含まない)

(別紙 6)

2市4町の財政力指数の状況

【H12年度決算】

(単位:千円)

市町名	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財政力指数 (3か年平均)
千歳市	11,571,213	16,444,248	0.719
恵庭市	6,416,277	11,581,702	0.555
由仁町	616,997	3,223,301	0.199
長沼町	1,166,458	5,427,783	0.219
早来町	928,449	2,440,350	0.401
追分町	538,228	1,933,428	0.281
計 (A)	21,237,622	41,050,812	0.527

類似団体(類型 -3)

(単位:千円)

市町名	基準財政 収入額	基準財政 需要額	財政力指数 (3か年平均)
帯広市 (B)	18,797,477	36,319,616	0.526

(単位:千円)

差引 (A) - (B)	2,440,145	4,731,196	0.001
-----------------	-----------	-----------	-------

「市町村合併に関する市民アンケート」結果概要

1 調査対象

18歳以上の市民1,500名を無作為抽出(男女750名ずつ)

2 調査方法

郵送による調査票の発送及び回収

3 調査期間

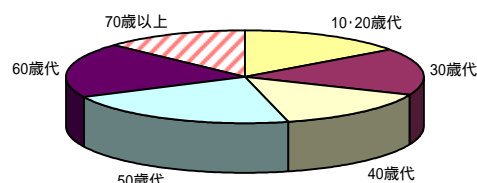
平成14年10月30日～11月14日

4 回収率

計	30.9 %	(464名 / 1,500名)
男	26.9 %	(202名 / 750名)
女	34.9 %	(262名 / 750名)

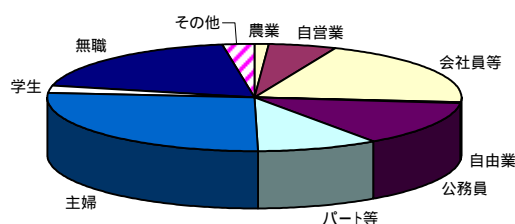
5 年齢構成

年代	男	女	計	%
1 10・20歳代	18	51	69	14.9
2 30歳代	40	37	77	16.6
3 40歳代	35	33	68	14.7
4 50歳代	41	59	100	21.6
5 60歳代	37	52	89	19.2
6 70歳以上	31	30	61	13.1
計	202	262	464	



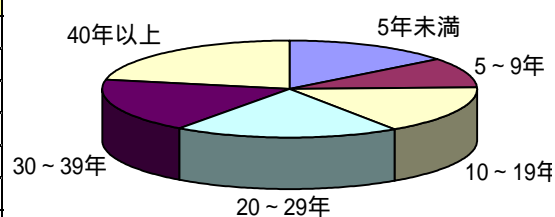
6 職業

職業	男	女	計	%
1 農業	3	2	5	1.1
2 自営業	15	9	24	5.2
3 会社・団体の役員、社員、職員	63	31	94	20.3
4 自由業(医師、会計士、弁護士など)	0	1	1	0.2
5 公務員	52	11	63	13.6
6 パートタイマー、フリーター	3	41	44	9.5
7 主婦	0	123	123	26.5
8 学生	4	7	11	2.4
9 無職	56	31	87	18.8
10 その他	6	6	12	2.6
計	202	262	464	



7 千歳市での居住年数

千歳市での居住年数	男	女	計	%
1 5年未満	31	36	67	14.4
2 5～9年	21	25	46	9.9
3 10～19年	34	41	75	16.2
4 20～29年	28	62	90	19.4
5 30～39年	40	44	84	18.1
6 40年以上	48	54	102	22.0
計	202	262	464	



8 市町村合併に対する関心

	関心の有無	件数	構成比(%)	備考
1	関心がある	287	61.8	
2	関心がない	166	35.8	
3	未記入等	11	2.4	
	計	464	100.0	

9 市町村合併に対する考え方

		合併への関心			計	%	合計	%
		ある	ない	未記入				
1	合併した方がよい	59	5	1	65	14.0	148	31.9
2	どちらかといえば合併した方がよい	71	12	0	83	17.9		
3	どちらかといえば合併はしない方がよい	86	45	4	135	29.1	244	52.6
4	合併しない方がよい	59	47	3	109	23.5		
5	わからない	10	56	1	67	14.4	72	15.5
6	無回答	2	1	2	5	1.1		
	計	287	166	11			464	

(内訳1：合併への関心がある)

		合併への関心がある	%	合計	%
1	合併した方がよい	59	20.5	130	45.3
2	どちらかといえば合併した方がよい	71	24.7		
3	どちらかといえば合併はしない方がよい	86	30.0	145	50.5
4	合併しない方がよい	59	20.6		
5	わからない	10	3.5	12	4.2
6	無回答	2	0.7		
	計			287	

(内訳2：合併への関心がない)

		合併への関心がない	%	合計	%
1	合併した方がよい	5	3.0	17	10.3
2	どちらかといえば合併した方がよい	12	7.2		
3	どちらかといえば合併はしない方がよい	45	27.1	92	55.4
4	合併しない方がよい	47	28.3		
5	わからない	56	33.8	57	34.3
6	無回答	1	0.6		
	計			166	

(内訳3：未記入等)

		未記入等	%	合計	%
1	合併した方がよい	1	9.1	1	9.1
2	どちらかといえば合併した方がよい	0	0.0		
3	どちらかといえば合併はしない方がよい	4	36.3	7	63.6
4	合併しない方がよい	3	27.3		
5	わからない	1	9.1	3	27.3
6	無回答	2	18.2		
	計			11	

10 市町村合併した方がよいと考える理由（複数回答）

理 由		した方がよい	どちらかといえば した方がよい	計	構成比 (%)
1	スポーツ施設や文化施設などの公共施設の選択肢が広がるから	10	12	22	11.7
2	まちとしての"格"やイメージが向上するから	14	9	23	12.3
3	規模が大きくなることで、効率的なまちづくりが可能になるから	28	32	60	31.9
4	大きな施設が建設されるなど、より大きな事業ができるようになるから	8	17	25	13.3
5	財政基盤が強化され、安定した行政サービスが受けられるから	20	28	48	25.5
6	その他	4	6	10	5.3
計		84	104	188	100.1

11 市町村合併をしない方がよいと考える理由（複数回答）

理 由		どちらかといえば しない方がよい	しない方がよい	計	構成比 (%)
1	現状に不満はないから	59	37	96	22.1
2	公共料金が高くなったり、行政サービスが低下してしまう可能性があるから	54	40	94	21.6
3	行政区域が大きくなり、"まち"としての一体感がなくなってしまう恐れがあるから	68	52	120	27.6
4	市議会議員の数が少なくなるなど、市民の意見が"まちづくり"に反映されにくくなるから	5	9	14	3.2
5	千歳の歴史、文化、伝統など、地域の個性がなくなるから	52	44	96	22.1
6	その他	8	7	15	3.4
計		246	189	435	100.0

12 合併パターン別順位

順位	合併パターン	件数	%
1	千歳市・恵庭市	34	23.0
2	千歳市・恵庭市・由仁町・長沼町・早来町・追分町	17	11.5
3	千歳市・恵庭市・苫小牧市	14	9.5
4	千歳市・恵庭市・長沼町	11	7.4
5	千歳市・恵庭市・早来町・追分町	4	2.7
5	千歳市・恵庭市・長沼町・早来町・追分町	4	2.7
5	千歳市・恵庭市・由仁町・長沼町・追分町	4	2.7
5	千歳市・由仁町・長沼町・早来町・追分町	4	2.7
9	千歳市・苫小牧市	3	2.0
9	千歳市・恵庭市・由仁町・早来町	3	2.0
9	千歳市・恵庭市・由仁町・長沼町・早来町・追分町・苫小牧市	3	2.0
12	「千歳市・長沼町・早来町」など6パターン	2	-
18	「千歳市・長沼町」など23パターン	1	-
	回答なし	12	8.1

合併した方がよい・どちらかと言えば合併した方がよいと回答した148名を分母とした場合

* 合併した方がよい・どちらかといえば合併した方がよいと回答した方の主な自由回答

- (1) 市職員、市議会議員が多すぎる。削減し財政基盤の強化を図るべき。
- (2) 市民の意見を聞き、もっと議論すべき。
- (3) 合併により税などの負担増やサービスの低下が起きるのであれば反対。
- (4) (合併議論とは別に) 具体的な施策 (福祉、交通体系、道路整備等) を展開して欲しい。
- (5) 合併への流れはやむを得ないと考える。

* 合併しない方がよい・どちらかといえば合併しない方がよいと回答した方の主な自由回答

- (1) もっと市民に情報を提供し、時間をかけて議論を深めるべき。
- (2) 現状の千歳市に満足している。このままで良い。
- (3) 他の市町村にとってはメリットが大きいですが、千歳市にとってはあまりメリットがないのでは
- (4) まちの規模が拡がりすぎると、すみずみまで目が届きにくくなる。それぞれのまちの個性が
- (5) 合併の議論とは別ににやるべきことがある。
- (6) 合併を論議する理由・背景などを明確に。

市町村合併調査検討報告書

発行 / 平成 15 年 2 月

編集 / 千歳市市町村合併庁内検討委員会

〒066-8686 千歳市東雲町 2 丁目 3 4 番地

千歳市役所企画部企画課内

TEL 0123-24-3131 (内線 208・231)

FAX 0123-22-8852

e-mail:kikaku@city.chitose.hokkaido.jp